

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 2月28日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目 5番 1号

【事務連絡者氏名】 三島 克哉

【電話番号】 03-5405-0228

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 5,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

無手数料です。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成25年3月1日から平成26年2月27日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の基準価額 × 申込口数) を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6) の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。) への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。) 。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド（B号）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ロ TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして運用を行います。
詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。
- (イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
追 加 型	海 外	債 券	
	内 外	不 動 産 投 信	特 殊 型
		そ の 他 資 産 () 資 産 複 合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株 式	年 1 回	グ ロー バ ル		
一 般	年 2 回	日 本		日 経 2 2 5
大 型 株	年 4 回	北 米	ファミリーファンド	
中 小 型 株	年6回(隔月)	欧 州		
債 券	年12回(毎月)	ア ジ ア		
一 般	日 々	オ セ ア ニ ア		T O P I X
公 債	そ の 他	中 南 米	ファンド・オブ・ファンズ	
社 債	()	ア フ リ カ		
そ の 他 債 券		中 近 東 (中 東)		そ の 他
ク レ ジ ッ ト 属 性		エ マ ー ジ ン グ		()
()				
不 動 産 投 信				
そ の 他 資 産				
(投 資 信 託 証 券 (株 式 一 般))				
資 産 複 合				
()				
資 産 配 分 固 定 型				
資 産 配 分 変 更 型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成15年2月21日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

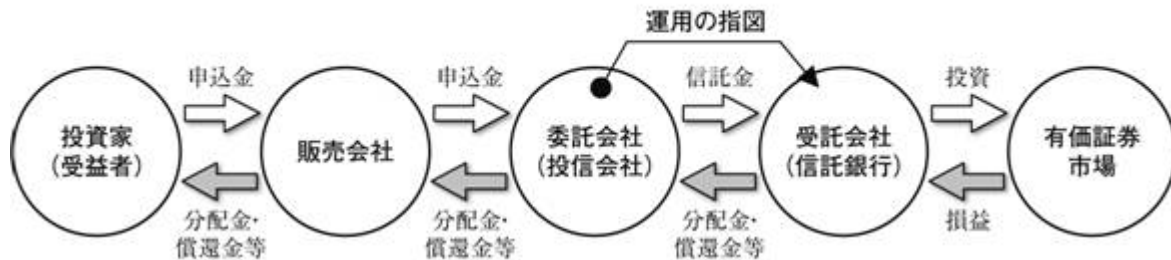
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

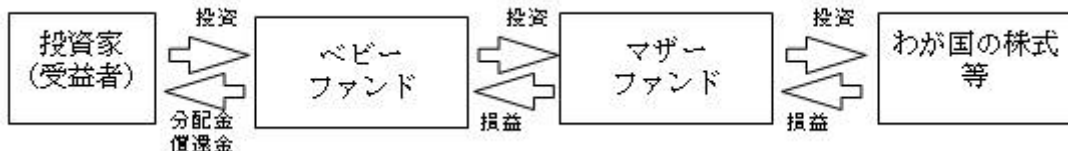
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成24年12月28日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

（平成24年12月28日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

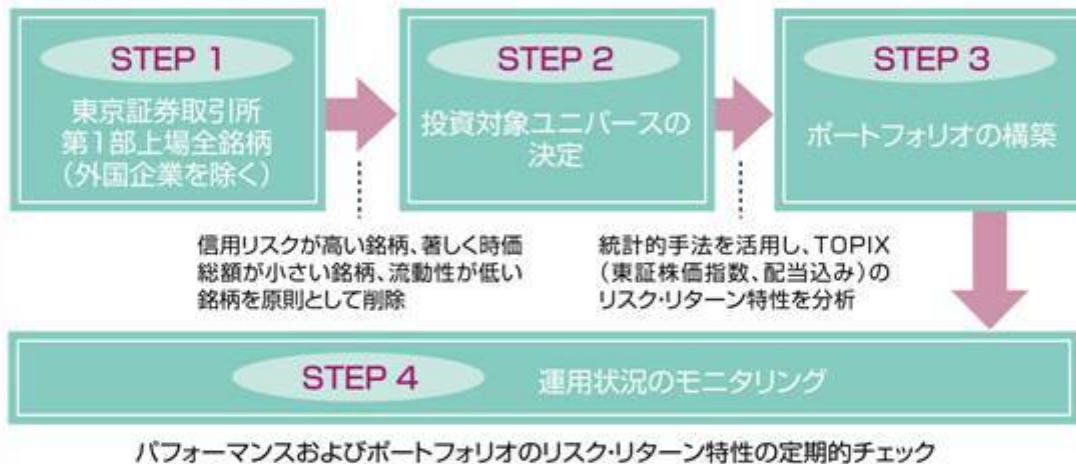
- (イ) 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- (ロ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ニ) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ファンドの特色

- 1** 主としてマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

■運用手法について



TOPIXとは

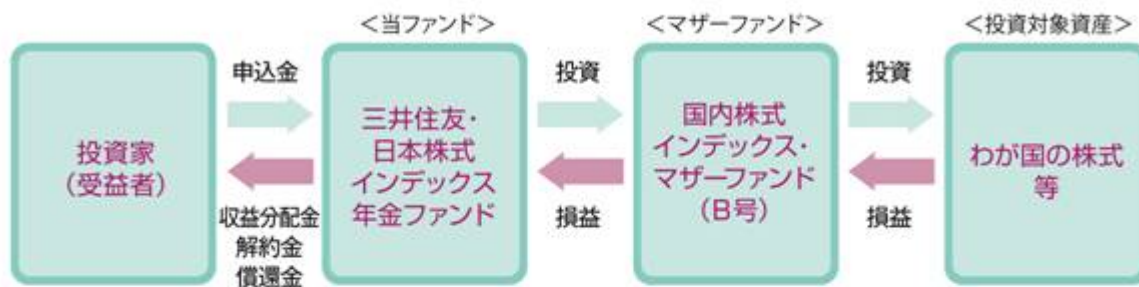
東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄（外国企業を除く）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、東京証券取引所が算出、公表を行っています。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用などこの指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

- 2** 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 3** 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドである「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」の組入れを通じて、わが国の株式等に投資を行います。



過去のTOPIX (配当込み) の推移 (1992年12月末~2012年12月末)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利
3. 金銭債権
4. 約束手形

(ロ) 次に掲げる特定資産以外の資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
5. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定め

るものをいいます。）

6．外国法人が発行する譲渡性預金証書

7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第2号および第3号の証券を以下「公社債」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

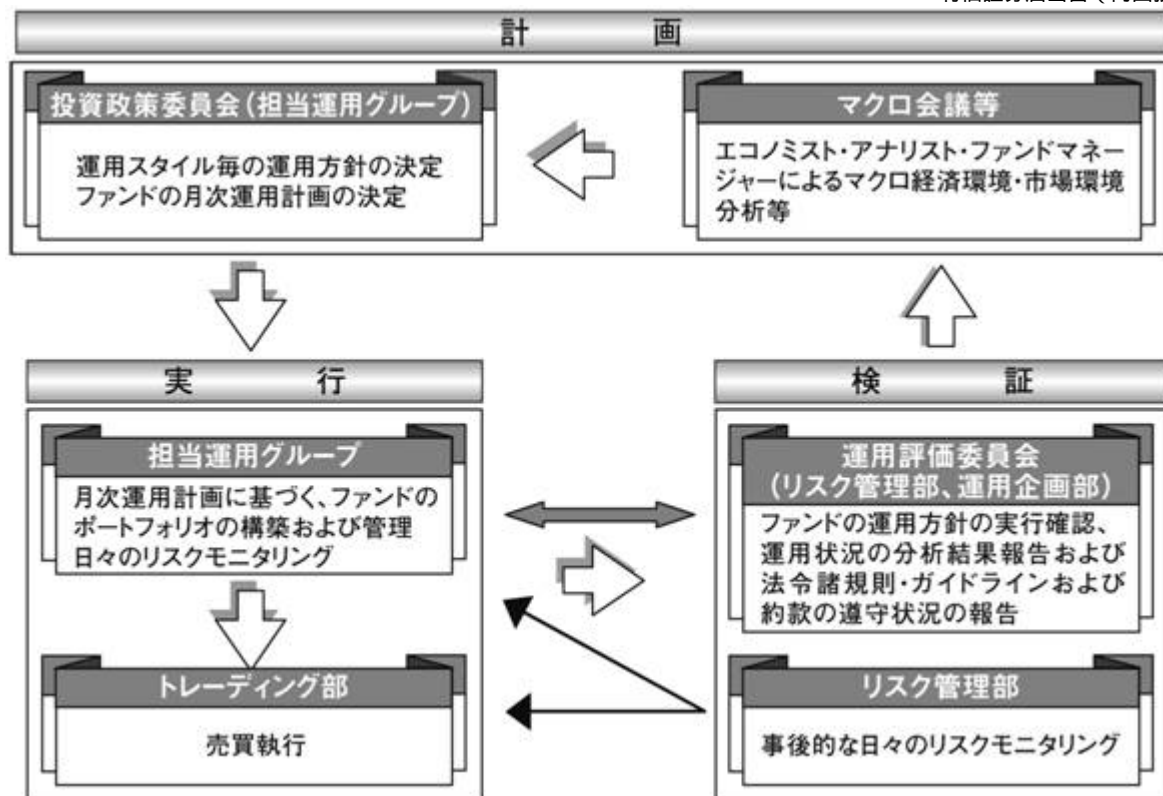
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年1回（原則として11月30日、休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 外貨建資産への投資は行いません。
- ロ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

- イ 投資する株式の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ハ 有価証券の貸付けの指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ニ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)の投資方針等)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

主としてわが国の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ニ) 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号から第7号に同じです。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 外貨建資産への投資は行いません。

(ロ) 株式への投資割合には制限を設けません。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（ホ）インデックスに連動しない要因・留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入る有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

（ヘ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売

買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4 【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

無手数料です。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年0.2625%（税抜き0.25%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.105% (0.1%)	年0.1155% (0.11%)	年0.042% (0.04%)

()内は税抜き。

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年24,150円（税抜き23,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

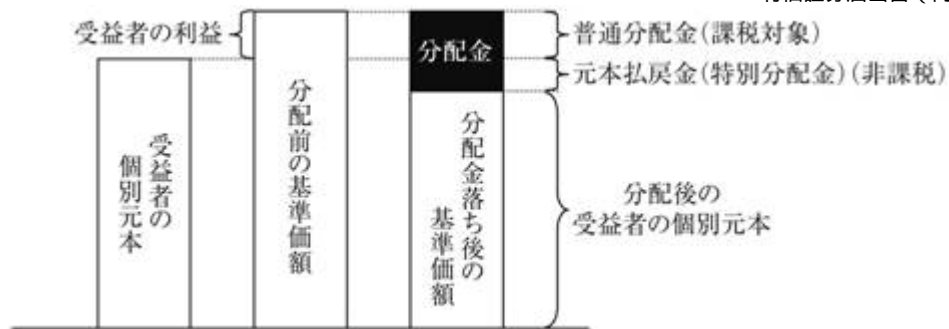
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金(課税対象)となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成24年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成24年12月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)受益証券	日本	10,776,425,468	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,943,695	0.02
合計(純資産総額)		10,774,481,773	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成24年12月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	9,107,094,962	1.0748	9,788,646,483	1.1833	10,776,425,468	100.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成24年12月28日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成15年12月1日)	1,314,997,960	12,078
(分配落)		
(分配付)	1,314,997,960	12,078
第2期(平成16年11月30日)	2,119,626,956	13,119
(分配落)		
(分配付)	2,119,626,956	13,119
第3期(平成17年11月30日)	5,387,480,041	18,573
(分配落)		
(分配付)	5,387,480,041	18,573
第4期(平成18年11月30日)	7,981,017,583	19,573
(分配落)		
(分配付)	7,981,017,583	19,573
第5期(平成19年11月30日)	8,246,779,721	18,924
(分配落)		
(分配付)	8,246,779,721	18,924
第6期(平成20年12月1日)	5,672,518,090	10,398
(分配落)		
(分配付)	5,672,518,090	10,398
第7期(平成21年11月30日)	6,958,904,410	10,720
(分配落)		
(分配付)	6,958,904,410	10,720
第8期(平成22年11月30日)	8,594,601,878	11,172
(分配落)		
(分配付)	8,594,601,878	11,172
第9期(平成23年11月30日)	8,322,277,845	9,656
(分配落)		
(分配付)	8,322,277,845	9,656
第10期(平成24年11月30日)	9,844,615,684	10,577
(分配落)		
(分配付)	9,844,615,684	10,577
平成23年12月末日	8,469,708,758	9,668
平成24年1月末日	8,846,640,070	10,020
2月末日	9,854,846,206	11,088
3月末日	10,220,181,142	11,452
4月末日	9,622,417,993	10,779
5月末日	8,758,155,977	9,643
6月末日	9,463,330,492	10,327
7月末日	9,100,917,623	9,872
8月末日	9,014,900,632	9,810
9月末日	9,177,303,901	9,989
10月末日	9,315,922,663	10,051
11月末日	9,844,615,684	10,577
12月末日	10,774,481,773	11,647

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成15年2月21日～平成15年12月1日)	0
第2期(平成15年12月2日～平成16年11月30日)	0
第3期(平成16年12月1日～平成17年11月30日)	0

第4期（平成17年12月 1日～平成18年11月30日）	0
第5期（平成18年12月 1日～平成19年11月30日）	0
第6期（平成19年12月 1日～平成20年12月 1日）	0
第7期（平成20年12月 2日～平成21年11月30日）	0
第8期（平成21年12月 1日～平成22年11月30日）	0
第9期（平成22年12月 1日～平成23年11月30日）	0
第10期（平成23年12月 1日～平成24年11月30日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	20.8
第2期	8.6
第3期	41.6
第4期	5.4
第5期	3.3
第6期	45.1
第7期	3.1
第8期	4.2
第9期	13.6
第10期	9.5

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,358,739,588	269,966,664
第2期	1,330,445,609	803,574,271
第3期	2,675,423,464	1,390,352,693
第4期	2,634,738,956	1,457,800,032
第5期	2,004,114,058	1,723,929,063
第6期	2,007,005,825	909,624,540
第7期	1,808,043,090	771,644,827
第8期	1,899,478,919	698,410,230
第9期	1,980,301,744	1,054,324,453
第10期	1,867,808,738	1,178,961,753

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔国内株式インデックス・マザーファンド（B号）〕

（1）投資状況

平成24年12月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	299,940,399,250	97.44
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,885,323,082	2.56
合計（純資産総額）		307,825,722,332	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	国/地域	買建/ 売建	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	買建	2.50
		買建合計	2.50

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成24年12月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用 機器	3,254,100	3,535.00	11,503,243,500	4,005.00	13,032,670,500	4.23
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル グループ	銀行業	18,932,000	377.00	7,137,364,000	461.00	8,727,652,000	2.84
日本	株式	本田技研工業	輸送用 機器	2,136,100	2,732.00	5,835,825,200	3,145.00	6,718,034,500	2.18
日本	株式	三井住友フィナンシャルグ ループ	銀行業	1,890,900	2,654.00	5,018,448,600	3,115.00	5,890,153,500	1.91
日本	株式	キヤノン	電気機 器	1,573,200	2,883.00	4,535,535,600	3,340.00	5,254,488,000	1.71
日本	株式	みずほフィナンシャルグ ループ	銀行業	32,223,600	132.00	4,253,515,200	157.00	5,059,105,200	1.64
日本	株式	ファナック	電気機 器	263,700	13,900.00	3,665,430,000	15,920.00	4,198,104,000	1.36
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	992,900	3,770.00	3,743,233,000	3,855.00	3,827,629,500	1.24
日本	株式	日本電信電話	情報・ 通信業	1,052,100	3,685.00	3,876,988,500	3,630.00	3,819,123,000	1.24
日本	株式	三菱地所	不動産 業	1,749,000	1,589.00	2,779,161,000	2,049.00	3,583,701,000	1.16
日本	株式	ソフトバンク	情報・ 通信業	1,138,400	3,090.00	3,517,656,000	3,140.00	3,574,576,000	1.16
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,949,600	1,561.00	3,043,325,600	1,647.00	3,210,991,200	1.04
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,259,300	2,470.00	3,110,471,000	2,440.00	3,072,692,000	1.00
日本	株式	日立製作所	電気機 器	5,923,000	476.00	2,819,348,000	504.00	2,985,192,000	0.97
日本	株式	三井物産	卸売業	2,157,000	1,139.00	2,456,823,000	1,283.00	2,767,431,000	0.90
日本	株式	小松製作所	機械	1,237,100	1,847.00	2,284,923,700	2,184.00	2,701,826,400	0.88
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	467,600	5,410.00	2,529,716,000	5,580.00	2,609,208,000	0.85
日本	株式	日産自動車	輸送用 機器	3,198,500	799.00	2,555,601,500	811.00	2,593,983,500	0.84
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商 品先物 取引業	5,114,000	341.00	1,743,874,000	503.00	2,572,342,000	0.84

日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	20,574	118,900.00	2,446,248,600	124,000.00	2,551,176,000	0.83
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,045,900	2,402.00	2,512,251,800	2,437.00	2,548,858,300	0.83
日本	株式	信越化学工業	化学	475,900	4,850.00	2,308,115,000	5,230.00	2,488,957,000	0.81
日本	株式	三井不動産	不動産業	1,179,000	1,719.00	2,026,701,000	2,090.00	2,464,110,000	0.80
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	11,201,000	189.00	2,116,989,000	210.00	2,352,210,000	0.76
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	967,600	2,114.00	2,045,506,400	2,383.00	2,305,790,800	0.75
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	589,000	4,170.00	2,456,130,000	3,875.00	2,282,375,000	0.74
日本	株式	KDDI	情報・通信業	352,400	6,100.00	2,149,640,000	6,090.00	2,146,116,000	0.70
日本	株式	デンソー	輸送用機器	624,800	2,709.00	1,692,583,200	2,973.00	1,857,530,400	0.60
日本	株式	三菱電機	電気機器	2,532,000	642.00	1,625,544,000	731.00	1,850,892,000	0.60
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	829,700	1,989.00	1,650,273,300	2,224.00	1,845,252,800	0.60

ロ 種類別・業種別の投資比率

平成24年12月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式（国内）	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.58
	建設業	2.63
	食料品	3.71
	繊維製品	0.82
	パルプ・紙	0.29
	化学	5.57
	医薬品	4.67
	石油・石炭製品	0.75
	ゴム製品	0.81
	ガラス・土石製品	0.98
	鉄鋼	1.67
	非鉄金属	1.08
	金属製品	0.69
	機械	5.07
	電気機器	11.82
	輸送用機器	10.93
	精密機器	1.37
	その他製品	1.33
	電気・ガス業	2.39
	陸運業	3.94
	海運業	0.31
	空運業	0.55
	倉庫・運輸関連業	0.24
	情報・通信業	5.80
	卸売業	5.07
	小売業	4.00
	銀行業	10.12
	証券、商品先物取引業	1.52
	保険業	2.42
その他金融業	0.99	
不動産業	3.27	

サービス業	1.98
合計	97.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成24年12月28日現在

種類	取引所等	名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価 指数先物	買建	895	7,670,730,700	7,710,425,000	2.50
			買建合計	895	7,670,730,700	7,710,425,000	2.50

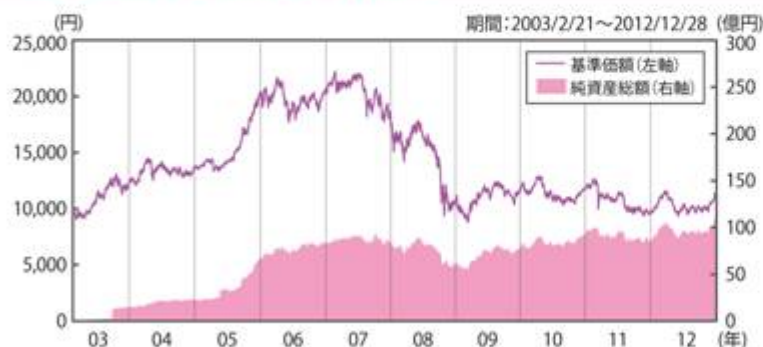
(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

〔参考情報〕

基準日2012年12月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

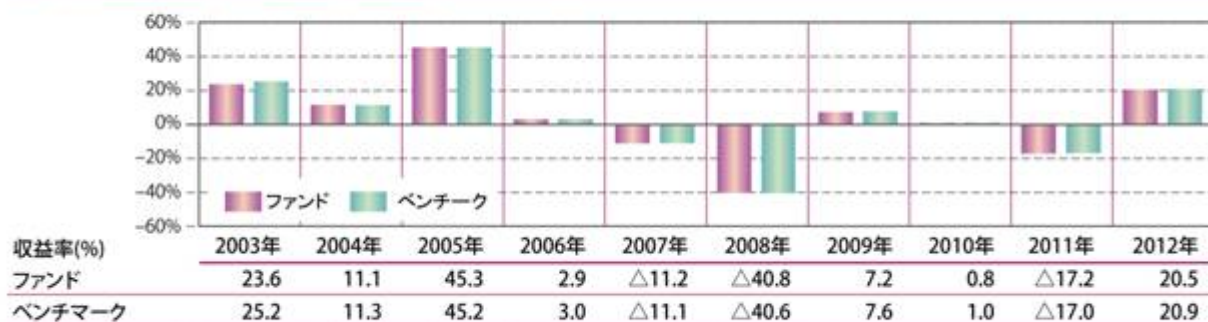
基準価額	11,647円
純資産総額	108億円

分配の推移

決算期	分配金
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



2003年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2003年2月21日)から年末までの騰落率を表示しています。
ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

- (イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- (ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
 なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
 販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
 ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

無手数料です。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：

0120-88-2976)にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成15年2月21日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が30億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
 - c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、信託契約の解約をしません。
 - e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令
- 委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
- 委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- (ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
 - b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
 - c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ 収益分配金、償還金の支払い
- (イ) 収益分配金
- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合があるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。
 - b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- (ロ) 償還金
- 償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4 【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・日本株式インデックス年金ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成23年11月30日現在)	第10期 (平成24年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,824,132	9,447,098
親投資信託受益証券	8,333,539,151	9,856,633,378
未収入金	-	179,348
未収利息	7	12
流動資産合計	8,339,363,290	9,866,259,836
資産合計	8,339,363,290	9,866,259,836
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,732,982	9,533,136
未払受託者報酬	1,814,515	1,935,872
未払委託者報酬	9,526,135	10,163,213
その他未払費用	11,813	11,931
流動負債合計	17,085,445	21,644,152
負債合計	17,085,445	21,644,152
純資産の部		
元本等		
元本	8,618,664,480	9,307,511,465
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	296,386,635	537,104,219
元本等合計	8,322,277,845	9,844,615,684
純資産合計	8,322,277,845	9,844,615,684
負債純資産合計	8,339,363,290	9,866,259,836

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期	第10期
	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
営業収益		
受取利息	2,213	2,165
有価証券売買等損益	1,234,458,331	847,168,486
営業収益合計	1,234,456,118	847,170,651
営業費用		
受託者報酬	3,699,434	3,855,863
委託者報酬	19,421,918	20,243,116
その他費用	23,397	23,397
営業費用合計	23,144,749	24,122,376
営業利益又は営業損失()	1,257,600,867	823,048,275
経常利益又は経常損失()	1,257,600,867	823,048,275
当期純利益又は当期純損失()	1,257,600,867	823,048,275
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	18,950,213	66,369,533
期首剰余金又は期首欠損金()	901,914,689	296,386,635
剰余金増加額又は欠損金減少額	165,339,722	76,812,112
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	32,674,402
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	165,339,722	44,137,710
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,990,392	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,990,392	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	296,386,635	537,104,219

(3) 【注記表】
(重要な会計方針の注記)

項目	第10期 自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(追加情報)

第10期 自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期 (平成23年11月30日現在)	第10期 (平成24年11月30日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 8,618,664,480口	当計算期間の末日における受益権の総数 9,307,511,465口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 296,386,635円	
3. 1単位当たり純資産額	0.9656円 (1万口 = 9,656円)	1.0577円 (1万口 = 10,577円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日	第10期 自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(175,943,381円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,768,114,392円)、および分配準備積立金(690,330,328円)より、分配対象収益は4,634,388,101円(1万口当たり5,377.15円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(222,537,222円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(4,247,675,435円)、および分配準備積立金(760,339,566円)より、分配対象収益は5,230,552,223円(1万口当たり5,619.71円)ですが、分配を行っておりません。
----------	---	---

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第10期 自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該評価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 (平成24年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

第9期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

親投資信託受益証券	1,207,154,178円
合計	1,207,154,178円

第10期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	826,584,760円
合計	826,584,760円

(デリバティブ取引に関する注記)

第9期(平成23年11月30日現在)

該当事項はありません。

第10期(平成24年11月30日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

第10期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第9期 (平成23年11月30日現在)	第10期 (平成24年11月30日現在)
期首元本額	7,692,687,189円	8,618,664,480円
期中追加設定元本額	1,980,301,744円	1,867,808,738円
期中一部解約元本額	1,054,324,453円	1,178,961,753円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・マザー ファンド(B号)	9,174,081,700	9,856,633,378	
	親投資信託受益証券 小計	9,174,081,700	9,856,633,378	
合計		9,174,081,700	9,856,633,378	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[\(参考情報\)へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	平成24年12月28日現在
資産総額	10,803,783,554 円
負債総額	29,301,781 円
純資産総額（ - ）	10,774,481,773 円
発行済口数	9,251,044,438 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1647 円
（ 1万口当たり純資産額	11,647 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとし、
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成24年12月28日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

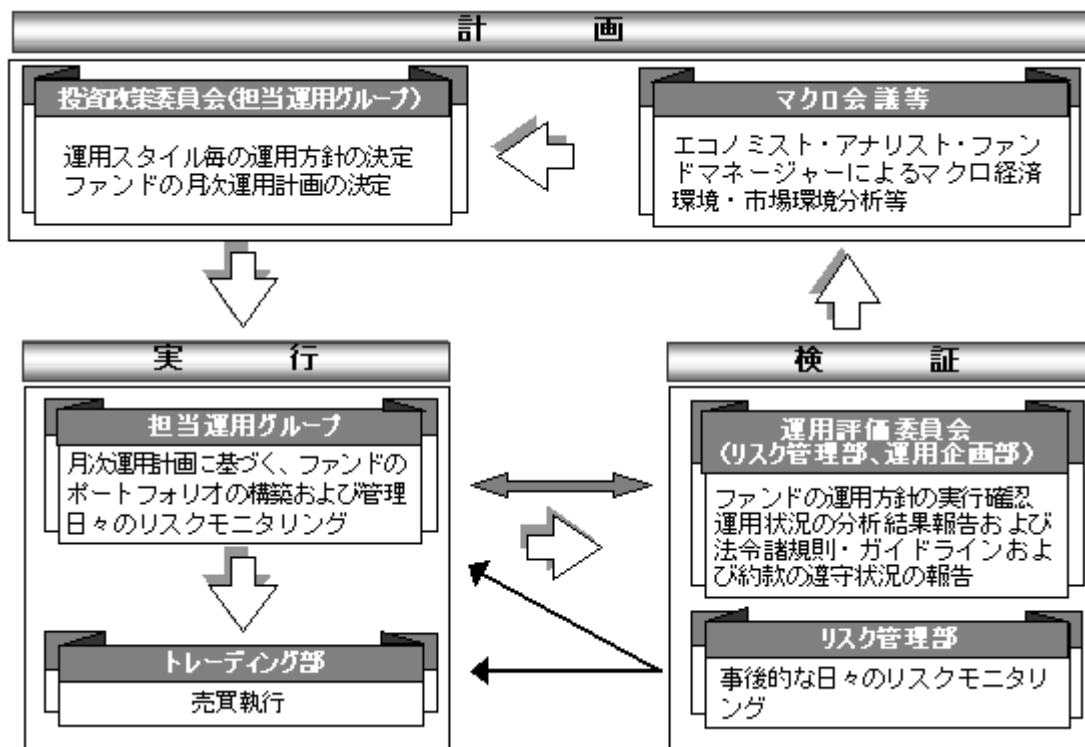
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年12月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成24年12月28日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	22 (4)	32,614 (18,537)
	追加型	319 (136)	4,856,237 (3,196,870)
	計	341 (140)	4,888,851 (3,215,407)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		341 (140)	4,888,851 (3,215,407)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び第27期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第28期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第 26 期 （平成23年 3月31日）	第 27 期 （平成24年 3月31日）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	2	17,127,600	15,970,870
有価証券		3,999,722	3,999,305
前払費用		264,910	259,411
未収入金		607,623	32,426
未収委託者報酬		3,712,698	3,392,765
未収運用受託報酬		326,523	305,910
未収投資助言報酬	2	412,606	452,618
未収収益		27,051	14,092
繰延税金資産		241,975	155,946
その他の流動資産		1,299	9,011
流動資産計		26,722,012	24,592,358
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		148,698	130,525
器具備品		232,209	201,264
有形固定資産合計		380,907	331,789
無形固定資産	1		
ソフトウェア		-	241,251
ソフトウェア仮勘定		-	32,852
電話加入権		138	126
商標権		4,216	2,271
無形固定資産合計		4,354	276,502
投資その他の資産			
投資有価証券		4,980,828	6,720,330
関係会社株式		234,921	234,921
長期差入保証金		681,432	681,196
長期前払費用		10,561	16,958
会員権		20,113	9,480
繰延税金資産		606,449	589,332
投資その他の資産合計		6,534,307	8,252,219
固定資産計		6,919,569	8,860,511
資産合計		33,641,581	33,452,870

	第 26 期 (平成23年3月31日)	第 27 期 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,190	47,840
未払金		
未払収益分配金	681	403
未払償還金	21,638	106,771
未払手数料	2 1,971,626	1,893,658
その他未払金	64,551	86,141
未払費用	824,240	930,998
未払消費税等	126,666	35,683
未払法人税等	1,004,164	264,114
賞与引当金	327,914	279,981
その他の流動負債	-	10
流動負債計	4,388,674	3,645,603
固定負債		
退職給付引当金	1,310,821	1,489,315
固定負債計	1,310,821	1,489,315
負債合計	5,699,496	5,134,919
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	15,381,398	15,791,435
利益剰余金合計	17,202,602	17,612,639
株主資本計	27,831,586	28,241,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,498	76,327
評価・換算差額等計	110,498	76,327
純資産合計	27,942,085	28,317,951
負債・純資産合計	33,641,581	33,452,870

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 26 期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	第 27 期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,350,519	25,467,198
運用受託報酬	2,113,027	2,001,039
投資助言報酬	1,828,087	1,743,437
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	35,635	31,647
サービス支援手数料	234,885	99,134
その他	26,930	48,776
営業収益計	31,594,086	29,396,234
営業費用		
支払手数料	14,161,927	13,259,090
広告宣伝費	482,728	475,028
公告費	4,634	4,092
調査費		
調査費	537,254	503,839
委託調査費	2,115,042	2,285,064
営業雑経費		
通信費	34,433	35,155
印刷費	266,803	199,733
協会費	23,235	28,233
諸会費	11,346	12,025
情報機器関連費	2,066,205	1,855,475
販売促進費	27,670	28,021
その他	79,571	123,714
営業費用計	19,810,852	18,809,475
一般管理費		
給料		
役員報酬	155,867	154,738
給料・手当	4,342,937	4,427,312
賞与	983,434	937,970
賞与引当金繰入額	327,914	279,981
交際費	21,460	20,938
寄付金	31	10,026
事務委託費	220,738	245,311
旅費交通費	219,278	230,691
租税公課	87,674	80,136
不動産賃借料	677,468	683,098
退職給付費用	199,545	205,957
固定資産減価償却費	100,356	170,410
諸経費	250,817	268,760
一般管理費計	7,587,526	7,715,334

営業利益		4,195,707	2,871,423
営業外収益			
受取配当金		34,115	29,042
有価証券利息		3,603	3,731
受取利息	1	7,877	5,916
為替差益		4,753	-
時効成立分配金・償還金		3,076	3,563
原稿・講演料		3,485	2,745
還付加算金		1,645	-
雑収入		7,033	5,096
営業外収益計		65,590	50,095
営業外費用			
為替差損		-	15,834
時効成立後支払分配金・償還金		659	-
営業外費用計		659	15,834
経常利益		4,260,638	2,905,684
特別利益			
投資有価証券償還益		7	-
投資有価証券売却益		71,400	13,806
受取和解金		-	108,451
特別利益計		71,407	122,258
特別損失			
固定資産除却損	2	17,318	12,873
投資有価証券償還損		2,679	3,180
投資有価証券評価損		-	301
投資有価証券売却損		20,822	6,578
関係会社株式評価損		1,256	-
ゴルフ会員権評価損		-	10,633
特別損失計		42,077	33,566
税引前当期純利益		4,289,968	2,994,376
法人税、住民税及び事業税		1,852,053	1,195,768
法人税等調整額		93,549	136,130
法人税等合計		1,758,503	1,331,898
当期純利益		2,531,465	1,662,477

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第 26 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	第 27 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
当期首残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,172,932	15,381,398
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477
当期変動額合計	1,208,465	410,037
当期末残高	15,381,398	15,791,435
利益剰余金合計		
当期首残高	15,994,137	17,202,602
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477
当期変動額合計	1,208,465	410,037
当期末残高	17,202,602	17,612,639
株主資本合計		
当期首残高	26,623,121	27,831,586
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477

当期変動額合計	1,208,465	410,037
当期末残高	27,831,586	28,241,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,556	110,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,941	34,170
当期変動額合計	27,941	34,170
当期末残高	110,498	76,327
評価・換算差額合計		
当期首残高	82,556	110,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,941	34,170
当期変動額合計	27,941	34,170
当期末残高	110,498	76,327
純資産合計		
当期首残高	26,705,677	27,942,085
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,941	34,170
当期変動額合計	1,236,407	375,866
当期末残高	27,942,085	28,317,951

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 191,415千円</p> <p>器具備品 774,482千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 95千円</p> <p>商標権 15,226千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 210,710千円</p> <p>器具備品 624,552千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 127,910千円</p> <p>電話加入権 107千円</p> <p>商標権 17,170千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 11,201,422千円</p> <p>未収投資助言報酬 293,061千円</p> <p>未払手数料 469,104千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,360,214千円</p> <p>未収投資助言報酬 283,244千円</p> <p>未払手数料 436,830千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額74,617千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額56,653千円の支払保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>受取利息 3,867千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>受取利息 2,455千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、建物9,847千円、器具備品7,471千円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損は、器具備品12,873千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成23年6月24日開催の第26回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成24年6月25日開催の第27回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(リース取引関係)

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,700 1年超 958,593 合計 1,631,293	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,641 1年超 286,301 合計 958,942

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,127,600	17,127,600	-
(2)未収委託者報酬	3,712,698	3,712,698	-
(3)未収運用受託報酬	326,523	326,523	-
(4)未収投資助言報酬	412,606	412,606	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,722	3,999,600	122
その他有価証券	4,932,087	4,932,087	-
(6)長期差入保証金	681,432	681,432	-
資産計	31,192,671	31,192,549	122
(1)未払金			
未払手数料	1,971,626	1,971,626	-
負債計	1,971,626	1,971,626	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,127,600	-	-	-
未収委託者報酬	3,712,698	-	-	-
未収運用受託報酬	326,523	-	-	-
未収投資助言報酬	412,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,841	667,590	-	-
合計	25,593,271	667,590	-	-

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,970,870	15,970,870	-
(2)未収委託者報酬	3,392,765	3,392,765	-
(3)未収運用受託報酬	305,910	305,910	-
(4)未収投資助言報酬	452,618	452,618	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,305	3,999,200	105
その他有価証券	6,671,589	6,671,589	-
(6)長期差入保証金	681,196	681,196	-
資産計	31,474,256	31,474,150	105
(1)未払金			
未払手数料	1,893,658	1,893,658	-
負債計	1,893,658	1,893,658	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,970,870	-	-	-
未収委託者報酬	3,392,765	-	-	-
未収運用受託報酬	305,910	-	-	-
未収投資助言報酬	452,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,877	667,318	-	-
合計	24,136,043	667,318	-	-

(有価証券関係)

第26期(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,722	3,999,600	122
小計	3,999,722	3,999,600	122
合計	3,999,722	3,999,600	122

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,047,395	2,801,036	246,358
小計	3,047,395	2,801,036	246,358
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,884,692	1,950,168	65,476
小計	1,884,692	1,950,168	65,476
合計	4,932,087	4,751,205	180,882

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,845,387	71,400	20,822

第27期(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,305	3,999,200	105
小計	3,999,305	3,999,200	105
合計	3,999,305	3,999,200	105

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,635,097	4,387,713	247,384
小計	4,635,097	4,387,713	247,384
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,036,491	2,170,148	133,657
小計	2,036,491	2,170,148	133,657
合計	6,671,589	6,557,862	113,727

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、301千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,012,727	13,806	6,578

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,310,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,310,821</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,310,821	退職給付引当金	1,310,821	<p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,489,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,489,315</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,489,315	退職給付引当金	1,489,315												
退職給付債務	1,310,821																				
退職給付引当金	1,310,821																				
退職給付債務	1,489,315																				
退職給付引当金	1,489,315																				
<p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,751</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,287</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,545</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	160,751	利息費用	17,066	数理計算上の差異の費用処理額	6,439	その他	15,287	退職給付費用	199,545	<p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,222</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,957</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	167,222	利息費用	19,662	数理計算上の差異の費用処理額	5,053	その他	14,018	退職給付費用	205,957
勤務費用	160,751																				
利息費用	17,066																				
数理計算上の差異の費用処理額	6,439																				
その他	15,287																				
退職給付費用	199,545																				
勤務費用	167,222																				
利息費用	19,662																				
数理計算上の差異の費用処理額	5,053																				
その他	14,018																				
退職給付費用	205,957																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>割引率 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>割引率 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>																				

(税効果会計関係)

第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
133,428	106,421
未払社会保険料	未払社会保険料
14,807	12,691
未払事業税	未払事業税
83,126	27,381
未払事業所税	未払事業所税
6,378	5,808
その他	その他
4,235	3,644
繰延税金資産計	繰延税金資産計
241,975	155,946
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
241,975	155,946
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
241,975	155,946
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
533,373	530,792
ソフトウェア償却	ソフトウェア償却
141,119	95,129
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
71,023	61,204
特定外国子会社留保金額	特定外国子会社留保金額
247,489	222,604
その他	その他
4,925	7,328
繰延税金資産計	繰延税金資産計
997,931	917,059
評価性引当額	評価性引当額
321,097	290,326
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
676,833	626,732
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
70,383	37,399
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
70,383	37,399
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
606,449	589,332
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	評価性引当額の増減
	1.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3
	住民税均等割等
	0.2
	外国税額控除
	0.5
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	4.5
	その他
	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.4

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が93,662千円、その他有価証券評価差額金が5,299千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第26期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	27,350,519	2,113,027	1,828,087	302,451	31,594,086

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第27期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	25,467,198	2,001,039	1,743,437	184,558	29,396,234

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	210,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の 主要顧客	投資助言 報酬	1,130,782	未収投資 助言報酬	293,061
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,558,604	未払手数料	374,320

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーポリアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の 販売委託	委託販売 手数料	2,174,385	未払手数料	110,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	220,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接 40	当社の 主要顧客	投資助言 報酬	1,082,284	未収投資 助言報酬	283,244
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,294,733	未払手数料	345,061

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
- (2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の 販売委託	委託販売 手数料	1,765,986	未払手数料	264,970

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,584,018円42銭 1株当たり当期純利益 143,507円12銭	1株当たり純資産額 1,605,326円06銭 1株当たり当期純利益 94,244円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 27,942,085千円 普通株式に係る純資産額 27,942,085千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 28,317,951千円 普通株式に係る純資産額 28,317,951千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,531,465千円 普通株式に係る当期純利益 2,531,465千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,662,477千円 普通株式に係る当期純利益 1,662,477千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
当ファンドの委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併する予定です。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成24年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成24年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	639,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成24年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成24年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である三井生命保険株式会社は、委託会社株式を882株（持株比率5.0%）保有しています。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2．目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- 3．目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第28期中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,703,596
有価証券		3,999,207
前払費用		257,951
未収委託者報酬		3,221,255
未収運用受託報酬		414,813
未収投資助言報酬		455,610
未収収益		18,523
繰延税金資産		166,931
その他		2,597
流動資産合計		25,240,487
固定資産		
有形固定資産	1	278,883
無形固定資産		387,892
投資その他の資産		
投資有価証券		5,955,910
その他		1,603,125
投資その他の資産合計		7,559,035
固定資産合計		8,225,811
資産合計		33,466,298
負債の部		
流動負債		
預り金		46,700
未払金		1,967,237
未払費用		962,591
未払法人税等		527,043
前受収益		7,481
賞与引当金		264,855
その他	2	80,694
流動負債合計		3,856,605
固定負債		
退職給付引当金		1,583,169
固定負債合計		1,583,169
負債合計		5,439,775
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245

その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	15,729,295
利益剰余金合計	17,550,500
株主資本合計	28,179,484
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	152,960
評価・換算差額等合計	152,960
純資産合計	28,026,523
負債純資産合計	33,466,298

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		12,101,664
運用受託報酬		947,312
投資助言報酬		834,061
その他の営業収益		62,525
営業収益計		13,945,563
営業費用		8,998,609
一般管理費	1	3,693,404
営業利益		1,253,548
営業外収益	2	24,695
営業外費用	3	5,196
経常利益		1,273,048
特別利益		336
特別損失	4	57,288
税引前中間純利益		1,216,096
法人税、住民税及び事業税		497,151
法人税等調整額		47,995
法人税等合計		449,155
中間純利益		766,940

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	15,791,435
当中間期変動額	
剰余金の配当	829,080
中間純利益	766,940
当中間期変動額合計	62,139
当中間期末残高	15,729,295
利益剰余金合計	
当期首残高	17,612,639
当中間期変動額	
剰余金の配当	829,080
中間純利益	766,940
当中間期変動額合計	62,139
当中間期末残高	17,550,500
株主資本合計	
当期首残高	28,241,623
当中間期変動額	
剰余金の配当	829,080
中間純利益	766,940
当中間期変動額合計	62,139
当中間期末残高	28,179,484
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	76,327
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	229,288
当中間期変動額合計	229,288
当中間期末残高	152,960

評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,327
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	229,288
当中間期変動額合計	229,288
当中間期末残高	152,960
純資産合計	
当期首残高	28,317,951
当中間期変動額	
剰余金の配当	829,080
中間純利益	766,940
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	229,288
当中間期変動額合計	291,428
当中間期末残高	28,026,523

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第28期中間会計期間 (平成24年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	885,491千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 <u> -</u>
	差引額 10,000,000千円
4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額45,460千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	54,001千円
無形固定資産	34,225千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	3,069千円

受取配当金	15,103千円
3．営業外費用のうち主要なもの 為替差損	5,196千円
4．特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損	36,226千円
投資有価証券評価損	17,803千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

（リース取引関係）

第28期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
1．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	583,720千円
1年超	1,469,547千円
合計	2,053,268千円

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

第28期中間会計期間（平成24年 9月30日）

平成24年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,703,596	16,703,596	-
(2)未収委託者報酬	3,221,255	3,221,255	-
(3)未収運用受託報酬	414,813	414,813	-
(4)未収投資助言報酬	455,610	455,610	-
(5)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,999,207	3,998,800	407

その他有価証券	5,922,072	5,922,072	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	680,513	680,513	-
資産計	31,397,067	31,396,660	407
(1)未払金			
未払手数料	1,768,995	1,768,995	-
負債計	1,768,995	1,768,995	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 及び

(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	33,540
合計	33,838
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、14,903千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年9月30日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,207	3,998,800	407
小計	3,999,207	3,998,800	407
合計	3,999,207	3,998,800	407

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,793,142	2,705,290	87,851
小計	2,793,142	2,705,290	87,851
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,128,929	3,369,742	240,812
小計	3,128,929	3,369,742	240,812
合計	5,922,072	6,075,033	152,960

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額 33,838千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、2,900千円です。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第28期中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	12,101,664	947,312	834,061	62,525	13,945,563

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（1株当たり情報）

第28期中間会計期間 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	1,588,805円19銭
1株当たり中間純利益	43,477円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	28,026,523千円
普通株式に係る純資産額	28,026,523千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	766,940千円

普通株式に係る中間純利益	766,940千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

（追加情報）

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結致しました。

(1)目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、この度合意いたしました。

(2)合併する相手会社の名称

トヨタアセットマネジメント株式会社

(3)合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散いたします。合併後の名称に変更はありません。

(4)合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有する予定となっているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。

(5)相手会社の主な事業の内容、規模（平成24年3月期）

名称	トヨタアセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	600,000千円
純資産	1,385,963千円
総資産	1,833,325千円
営業収益	1,980,544千円
当期純利益	5,635千円

(6)合併の時期

平成25年4月1日（予定）

（参考情報）

三井住友・日本株式インデックス年金ファンドは、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成23年11月30日現在）	（平成24年11月30日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,358,214,551	3,905,579,688
株式	274,624,595,137	289,850,383,360
派生商品評価勘定	21,189,800	340,478,100
未収入金	2,840,475,473	1,519,800
未収配当金	2,002,390,853	2,040,806,835
未収利息	4,600	5,350
前払金	69,935,000	
差入委託証拠金		1,871,000
流動資産合計	282,916,805,414	296,140,644,133
資産合計	282,916,805,414	296,140,644,133
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	91,460,800	
前受金		341,106,000
未払金	2,165,684,295	
未払解約金	38,962,199	639,913,773
流動負債合計	2,296,107,294	981,019,773
負債合計	2,296,107,294	981,019,773
純資産の部		
元本等		
元本	286,916,852,202	274,717,617,579
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,296,154,082	20,442,006,781
元本等合計	280,620,698,120	295,159,624,360
純資産合計	280,620,698,120	295,159,624,360
負債純資産合計	282,916,805,414	296,140,644,133

（2）注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。

	<p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

（追加情報）

自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成23年11月30日現在）	（平成24年11月30日現在）
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 担保資産 金額 株式 4,516,200,000円	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 担保資産 金額 株式 6,363,000,000円
2. 受益権総数	平成23年11月30日における受益権の総数 286,916,852,202口	平成24年11月30日における受益権の総数 274,717,617,579口
3. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 6,296,154,082円	
4. 1単位当たり純資産額	0.9781円 （1万口 = 9,781円）	1.0744円 （1万口 = 10,744円）

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日
----	--------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年11月30日現在)
----	-----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年11月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	東証株価指数先物	6,043,046,000		5,972,775,000	70,271,000
	小計	6,043,046,000		5,972,775,000	70,271,000
合計		6,043,046,000		5,972,775,000	70,271,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(平成24年11月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建			
	東証株価指数先物	4,931,271,900	5,271,750,000	340,478,100
	小計	4,931,271,900	5,271,750,000	340,478,100
合計		4,931,271,900	5,271,750,000	340,478,100

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成23年11月30日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	280,913,684,027円
同期中における追加設定元本額	51,477,995,119円
同期中における一部解約元本額	45,474,826,944円
平成23年11月30日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	8,520,129,998円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	457,679,064円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,242,242,852円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,456,174,744円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	45,440,501円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	5,325,867円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	5,409,703円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	5,301,841円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	6,117,586円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,570,275円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	4,230,422円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	868,762,412円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	68,630,393,336円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	802,732,090円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	53,473,841,058円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	17,998,839,184円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	7,933,123,089円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	26,821,885,743円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	198,684,860円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	587,814,602円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	99,687,814円

SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,495,356,728円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	129,331,048円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,101,683,601円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,388,652,404円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	5,089,165,548円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	11,554,358,406円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,359,449,493円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	11,390,157,953円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	233,973,336円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	3,056,147,834円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	47,781,377,894円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	345,012,232円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	172,682,388円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	59,432,377円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	922,079,547円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,612,909,791円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	604,501,867円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	393,741,487円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	162,299,455円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	34,033,554円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	378,623,601円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	3,746,982,116円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	570,422,814円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	142,715,283円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	20,061,983円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	6,312,421円
合計	286,916,852,202円

(平成24年11月30日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	286,916,852,202円
同期中における追加設定元本額	19,244,827,697円
同期中における一部解約元本額	31,444,062,320円
平成24年11月30日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,174,081,700円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	528,624,559円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,540,089,070円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,679,091,420円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	56,782,597円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	5,889,698円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	8,009,782円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	7,611,824円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	8,430,200円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,418,968円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	4,986,780円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	969,393,234円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	43,205,137円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	65,041,444,030円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	688,391,375円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	50,610,404,233円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	17,300,479,592円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	7,439,194,592円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	25,748,479,643円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	189,056,624円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	576,348,463円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	90,036,882円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,515,290,733円

SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	130,681,722円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,022,231,606円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,083,898,114円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	5,065,106,696円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	10,539,121,691円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,342,684,288円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,983,776,930円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	224,381,228円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	2,935,351,340円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	45,658,973,203円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	330,045,189円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	160,138,131円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	59,094,662円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	798,871,844円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,444,997,392円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	576,194,479円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	374,174,949円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	165,293,313円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	32,513,408円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	352,111,828円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	3,514,576,540円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	531,412,487円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	132,494,015円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	22,400,872円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	9,350,516円
合計	274,717,617,579円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位:円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
極洋	113,000	182.00	20,566,000	
日本水産	348,500	146.00	50,881,000	
マルハニチロホールディングス	568,000	137.00	77,816,000	
サカタのタネ	45,600	1,069.00	48,746,400	
ホクト	29,900	1,647.00	49,245,300	
住石ホールディングス	115,100	73.00	8,402,300	
日鉄鉱業	77,000	341.00	26,257,000	
三井松島産業	195,000	133.00	25,935,000	
国際石油開発帝石	3,669	442,000.00	1,621,698,000	
日本海洋掘削	8,500	2,356.00	20,026,000	
関東天然瓦斯開発	27,000	437.00	11,799,000	
石油資源開発	42,600	2,872.00	122,347,200	
ショーボンドホールディングス	26,900	2,489.00	66,954,100	
ミライト・ホールディングス	83,700	646.00	54,070,200	
ダイセキ環境ソリューション	22	115,000.00	2,530,000	
間組	109,800	196.00	21,520,800	
東急建設	110,280	158.00	17,424,240	
コムシスホールディングス	148,200	969.00	143,605,800	
ミサワホーム	32,900	1,179.00	38,789,100	
高松コンストラクショングループ	23,100	1,305.00	30,145,500	
東建コーポレーション	11,230	3,755.00	42,168,650	

ヤマウラ	16,000	235.00	3,760,000
大成建設	1,535,000	224.00	343,840,000
大林組	912,000	389.00	354,768,000
清水建設	927,000	248.00	229,896,000
長谷工コーポレーション	1,929,500	54.00	104,193,000
松井建設	33,000	309.00	10,197,000
鹿島建設	1,330,000	237.00	315,210,000
不動テトラ	224,400	151.00	33,884,400
鉄建建設	184,000	106.00	19,504,000
安藤建設	114,000	101.00	11,514,000
太平工業	54,000	293.00	15,822,000
西松建設	398,000	137.00	54,526,000
三井住友建設	400,900	53.00	21,247,700
大豊建設	87,000	104.00	9,048,000
前田建設工業	188,000	369.00	69,372,000
佐田建設	133,000	66.00	8,778,000
ナカノフドー建設	29,000	165.00	4,785,000
奥村組	267,000	274.00	73,158,000
大和小田急建設	18,000	161.00	2,898,000
東鉄工業	39,000	962.00	37,518,000
イチケン	41,000	147.00	6,027,000
戸田建設	323,000	201.00	64,923,000
熊谷組	236,000	77.00	18,172,000
青木あすなる建設	21,000	486.00	10,206,000
北野建設	63,000	197.00	12,411,000
植木組	42,000	165.00	6,930,000
三井ホーム	38,000	401.00	15,238,000
矢作建設工業	38,400	350.00	13,440,000
ピーエス三菱	22,300	385.00	8,585,500
大東建託	114,600	7,990.00	915,654,000
新日本建設	39,600	185.00	7,326,000
N I P P O	70,000	948.00	66,360,000
東亜道路工業	61,000	229.00	13,969,000
前田道路	86,000	1,119.00	96,234,000
日本道路	90,000	313.00	28,170,000
東亜建設工業	268,000	125.00	33,500,000
若築建設	181,000	88.00	15,928,000
東洋建設	98,800	253.00	24,996,400
五洋建設	382,000	207.00	79,074,000
大林道路	39,000	230.00	8,970,000
福田組	50,000	345.00	17,250,000
住友林業	209,200	725.00	151,670,000
日本基礎技術	39,000	293.00	11,427,000
日成ビルド工業	99,000	178.00	17,622,000
エス・バイ・エル	161,000	139.00	22,379,000
巴コーポレーション	40,400	275.00	11,110,000
パナホーム	110,000	514.00	56,540,000
大和ハウス工業	755,000	1,260.00	951,300,000
ライト工業	63,400	397.00	25,169,800
積水ハウス	903,000	773.00	698,019,000
日特建設	22,700	314.00	7,127,800
北陸電気工事	16,000	234.00	3,744,000

ユアテック	43,000	275.00	11,825,000	
西部電気工業	24,000	340.00	8,160,000	
四電工	25,000	309.00	7,725,000	
中電工	42,100	753.00	31,701,300	
関電工	138,000	359.00	49,542,000	
きんでん	201,000	494.00	99,294,000	
東京エネシス	34,000	381.00	12,954,000	
トーエネック	43,000	442.00	19,006,000	
住友電設	20,500	804.00	16,482,000	
日本電設工業	55,000	721.00	39,655,000	
協和エクシオ	98,100	833.00	81,717,300	
新日本空調	22,400	465.00	10,416,000	
NDS	50,000	252.00	12,600,000	
九電工	55,000	370.00	20,350,000	
三機工業	67,000	389.00	26,063,000	
日揮	303,000	2,715.00	822,645,000	
中外炉工業	100,000	214.00	21,400,000	
ヤマト	27,000	285.00	7,695,000	
太平電業	41,000	486.00	19,926,000	
高砂熱学工業	85,300	609.00	51,947,700	
三晃金属工業	37,000	225.00	8,325,000	
朝日工業社	31,000	264.00	8,184,000	
大気社	45,800	1,599.00	73,234,200	
ダイダン	41,000	502.00	20,582,000	
日比谷総合設備	37,900	900.00	34,110,000	
東芝プラントシステム	50,000	1,100.00	55,000,000	
東洋エンジニアリング	164,000	333.00	54,612,000	
千代田化工建設	219,000	1,186.00	259,734,000	
新興プランテック	62,300	654.00	40,744,200	
日本製粉	180,000	348.00	62,640,000	
日清製粉グループ本社	272,000	1,054.00	286,688,000	
日東富士製粉	24,000	299.00	7,176,000	
昭和産業	119,000	275.00	32,725,000	
鳥越製粉	24,900	644.00	16,035,600	
協同飼料	126,000	94.00	11,844,000	
中部飼料	28,900	501.00	14,478,900	
日本配合飼料	110,000	102.00	11,220,000	
東洋精糖	67,000	85.00	5,695,000	
日本甜菜製糖	166,000	157.00	26,062,000	
三井製糖	111,000	252.00	27,972,000	
森永製菓	292,000	179.00	52,268,000	
中村屋	73,000	397.00	28,981,000	
江崎グリコ	111,000	895.00	99,345,000	
名糖産業	14,800	911.00	13,482,800	
不二家	182,000	196.00	35,672,000	
山崎製パン	222,000	965.00	214,230,000	
モロゾフ	48,000	285.00	13,680,000	
亀田製菓	17,000	1,911.00	32,487,000	
カルビー	27,000	6,730.00	181,710,000	
森永乳業	260,000	267.00	69,420,000	
ヤクルト本社	176,000	3,615.00	636,240,000	
明治ホールディングス	89,300	3,665.00	327,284,500	

雪印メグミルク	59,100	1,346.00	79,548,600
プリマハム	178,000	141.00	25,098,000
日本ハム	231,000	1,229.00	283,899,000
伊藤ハム	168,000	358.00	60,144,000
林兼産業	135,000	72.00	9,720,000
丸大食品	147,000	285.00	41,895,000
米久	26,800	698.00	18,706,400
S Foods	19,500	768.00	14,976,000
サッポロホールディングス	501,000	249.00	124,749,000
アサヒグループホールディングス	608,000	1,853.00	1,126,624,000
キリンホールディングス	1,291,000	1,011.00	1,305,201,000
宝ホールディングス	238,000	618.00	147,084,000
オエノンホールディングス	81,000	205.00	16,605,000
養命酒製造	24,000	702.00	16,848,000
三国コカ・コーラボトリング	30,300	687.00	20,816,100
コカ・コーラウエスト	103,100	1,280.00	131,968,000
コカ・コーラ セントラル ジャパン	33,100	1,028.00	34,026,800
ダイドードリンコ	14,200	3,435.00	48,777,000
伊藤園	84,700	1,521.00	128,828,700
キーコーヒー	26,600	1,553.00	41,309,800
日清オイリオグループ	116,000	296.00	34,336,000
不二製油	73,400	1,182.00	86,758,800
J - オイルミルズ	112,000	217.00	24,304,000
キッコーマン	247,000	1,166.00	288,002,000
味の素	796,000	1,179.00	938,484,000
キューピー	152,400	1,200.00	182,880,000
ハウス食品	105,800	1,287.00	136,164,600
カゴメ	108,600	1,644.00	178,538,400
焼津水産化学工業	15,400	750.00	11,550,000
アリアケジャパン	27,700	1,635.00	45,289,500
ニチレイ	342,000	447.00	152,874,000
東洋水産	139,000	2,260.00	314,140,000
日清食品ホールディングス	118,200	3,250.00	384,150,000
永谷園	28,000	800.00	22,400,000
フジッコ	31,000	1,009.00	31,279,000
ロック・フィールド	15,200	1,467.00	22,298,400
日本たばこ産業	1,339,200	2,470.00	3,307,824,000
ケンコーマヨネーズ	12,000	775.00	9,300,000
わらべや日洋	17,200	1,510.00	25,972,000
なとり	14,300	857.00	12,255,100
ミヨシ油脂	109,000	102.00	11,118,000
片倉工業	35,300	677.00	23,898,100
ゲンゼ	200,000	204.00	40,800,000
東洋紡	1,202,000	112.00	134,624,000
ユニチカ	755,000	40.00	30,200,000
富士紡ホールディングス	125,000	314.00	39,250,000
日清紡ホールディングス	180,000	582.00	104,760,000
倉敷紡績	285,000	131.00	37,335,000
シキボウ	195,000	109.00	21,255,000
日本毛織	92,000	555.00	51,060,000
トーア紡コーポレーション	175,000	58.00	10,150,000
ダイドーリミテッド	35,100	481.00	16,883,100

帝国繊維	30,000	631.00	18,930,000
帝人	1,090,000	189.00	206,010,000
東レ	2,184,000	488.00	1,065,792,000
サカイオーベックス	95,000	114.00	10,830,000
住江織物	78,000	155.00	12,090,000
日本フェルト	12,400	402.00	4,984,800
イチカワ	23,000	150.00	3,450,000
日本バイリーン	39,000	336.00	13,104,000
日東製網	49,000	118.00	5,782,000
芦森工業	84,000	104.00	8,736,000
アツギ	206,000	98.00	20,188,000
ダイニック	58,000	159.00	9,222,000
セーレン	70,700	492.00	34,784,400
小松精練	44,000	373.00	16,412,000
ワコールホールディングス	168,000	895.00	150,360,000
ホギメディカル	17,600	4,045.00	71,192,000
レナウン	78,100	112.00	8,747,200
クラウドディア	4,100	1,017.00	4,169,700
T S Iホールディングス	141,000	482.00	67,962,000
三陽商会	146,000	241.00	35,186,000
オンワードホールディングス	181,000	600.00	108,600,000
ルック	52,000	412.00	21,424,000
ゴールドウイン	64,000	541.00	34,624,000
デサント	71,000	499.00	35,429,000
ヤマトインターナショナル	19,400	360.00	6,984,000
特種東海製紙	159,000	208.00	33,072,000
王子ホールディングス	1,242,000	260.00	322,920,000
三菱製紙	419,000	77.00	32,263,000
北越紀州製紙	174,000	443.00	77,082,000
中越パルプ工業	109,000	140.00	15,260,000
巴川製紙所	52,000	150.00	7,800,000
大王製紙	121,000	521.00	63,041,000
日本製紙グループ本社	135,500	1,010.00	136,855,000
レンゴー	228,000	429.00	97,812,000
トーモク	86,000	226.00	19,436,000
ザ・パックス	19,500	1,447.00	28,216,500
クラレ	480,500	1,015.00	487,707,500
旭化成	1,760,000	470.00	827,200,000
共和レザー	18,500	257.00	4,754,500
コープケミカル	58,000	93.00	5,394,000
昭和電工	1,772,000	119.00	210,868,000
住友化学	1,957,000	235.00	459,895,000
日本化成	67,000	103.00	6,901,000
住友精化	55,000	291.00	16,005,000
日産化学工業	200,500	991.00	198,695,500
クレハ	186,000	284.00	52,824,000
テイカ	50,000	231.00	11,550,000
石原産業	499,000	58.00	28,942,000
片倉チッカリン	22,000	191.00	4,202,000
日本曹達	169,000	361.00	61,009,000
東ソー	763,000	177.00	135,051,000
トクヤマ	439,000	138.00	60,582,000

セントラル硝子	274,000	243.00	66,582,000
東亜合成	336,000	353.00	118,608,000
ダイソー	115,000	218.00	25,070,000
関東電化工業	69,000	141.00	9,729,000
電気化学工業	574,000	269.00	154,406,000
信越化学工業	506,600	4,850.00	2,457,010,000
日本カーバイド工業	100,000	204.00	20,400,000
堺化学工業	88,000	224.00	19,712,000
エア・ウォーター	234,000	1,036.00	242,424,000
大陽日酸	375,000	457.00	171,375,000
日本化学工業	116,000	112.00	12,992,000
日本パーカライジング	66,000	1,144.00	75,504,000
高圧ガス工業	42,000	412.00	17,304,000
チタン工業	40,000	228.00	9,120,000
四国化成工業	43,000	420.00	18,060,000
戸田工業	47,000	371.00	17,437,000
ステラ ケミファ	14,100	1,456.00	20,529,600
保土谷化学工業	67,000	154.00	10,318,000
日本触媒	206,000	803.00	165,418,000
大日精化工業	102,000	330.00	33,660,000
カネカ	352,000	414.00	145,728,000
三菱瓦斯化学	445,000	486.00	216,270,000
三井化学	1,210,000	186.00	225,060,000
J S R	276,200	1,524.00	420,928,800
東京応化工業	50,500	1,661.00	83,880,500
三菱ケミカルホールディングス	1,778,000	360.00	640,080,000
日本合成化学工業	58,000	650.00	37,700,000
ダイセル	339,000	502.00	170,178,000
住友ベークライト	235,000	326.00	76,610,000
積水化学工業	583,000	646.00	376,618,000
日本ゼオン	245,000	667.00	163,415,000
アイカ工業	72,700	1,416.00	102,943,200
宇部興産	1,308,000	171.00	223,668,000
積水樹脂	38,000	795.00	30,210,000
タキロン	66,000	275.00	18,150,000
旭有機材工業	93,000	192.00	17,856,000
日立化成工業	123,000	1,178.00	144,894,000
ニチバン	27,000	251.00	6,777,000
リケンテクノス	46,000	241.00	11,086,000
大倉工業	72,000	263.00	18,936,000
積水化成成品工業	73,000	203.00	14,819,000
群栄化学工業	77,000	194.00	14,938,000
タイガースポリマー	17,300	274.00	4,740,200
日本カーリット	22,200	407.00	9,035,400
日本化薬	202,000	924.00	186,648,000
日本精化	23,700	551.00	13,058,700
A D E K A	120,600	659.00	79,475,400
日油	218,000	374.00	81,532,000
ハリマ化成グループ	25,100	358.00	8,985,800
花王	749,500	2,263.00	1,696,118,500
第一工業製薬	53,000	207.00	10,971,000
三洋化成工業	88,000	426.00	37,488,000

大日本塗料	190,000	90.00	17,100,000	
日本ペイント	244,000	684.00	166,896,000	
関西ペイント	321,000	880.00	282,480,000	
中国塗料	88,000	447.00	39,336,000	
日本特殊塗料	23,700	348.00	8,247,600	
藤倉化成	36,800	328.00	12,070,400	
太陽ホールディングス	22,800	2,269.00	51,733,200	
D I C	1,010,000	148.00	149,480,000	
サカティンクス	51,000	392.00	19,992,000	
東洋インキS Cホールディングス	251,000	342.00	85,842,000	
富士フイルムホールディングス	604,200	1,511.00	912,946,200	
資生堂	502,700	1,195.00	600,726,500	
ライオン	323,000	421.00	135,983,000	
高砂香料工業	94,000	404.00	37,976,000	
マンダム	28,100	2,199.00	61,791,900	
ミルボン	12,500	2,693.00	33,662,500	
ファンケル	70,300	863.00	60,668,900	
コーセー	45,600	1,751.00	79,845,600	
ドクターシーラボ	194	280,600.00	54,436,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	33,400	2,448.00	81,763,200	
ノエビアホールディングス	15,000	1,248.00	18,720,000	
エステー	18,700	889.00	16,624,300	
コニシ	20,300	1,332.00	27,039,600	
長谷川香料	36,200	1,052.00	38,082,400	
小林製薬	42,300	4,110.00	173,853,000	
荒川化学工業	22,200	655.00	14,541,000	
メック	24,800	240.00	5,952,000	
日本高純度化学	82	183,800.00	15,071,600	
J C U	4,300	2,950.00	12,685,000	
アース製薬	20,100	2,987.00	60,038,700	
イハラケミカル工業	50,000	373.00	18,650,000	
北興化学工業	30,000	216.00	6,480,000	
大成ラミック	7,900	2,327.00	18,383,300	
クミアイ化学工業	56,000	373.00	20,888,000	
日本農薬	64,000	407.00	26,048,000	
アキレス	222,000	110.00	24,420,000	
有沢製作所	49,200	280.00	13,776,000	
日東電工	233,400	4,295.00	1,002,453,000	
レック	9,600	977.00	9,379,200	
きもと	30,000	614.00	18,420,000	
藤森工業	20,300	2,233.00	45,329,900	
前澤化成工業	20,200	835.00	16,867,000	
J S P	15,400	1,095.00	16,863,000	
エフピコ	12,500	5,720.00	71,500,000	
天馬	23,500	789.00	18,541,500	
信越ポリマー	57,000	283.00	16,131,000	
東リ	76,000	172.00	13,072,000	
ニフコ	63,200	1,860.00	117,552,000	
日本バルカー工業	109,000	213.00	23,217,000	
ユニ・チャーム	156,700	4,210.00	659,707,000	
協和発酵キリン	338,000	841.00	284,258,000	
武田薬品工業	1,057,100	3,770.00	3,985,267,000	

アステラス製薬	626,700	4,170.00	2,613,339,000
大日本住友製薬	198,500	970.00	192,545,000
塩野義製薬	411,500	1,396.00	574,454,000
田辺三菱製薬	233,900	1,119.00	261,734,100
わかもと製薬	39,000	220.00	8,580,000
あすか製薬	34,000	432.00	14,688,000
日本新薬	59,000	1,009.00	59,531,000
中外製薬	327,100	1,634.00	534,481,400
科研製薬	110,000	1,291.00	142,010,000
エーザイ	347,600	3,460.00	1,202,696,000
ロート製薬	118,000	1,051.00	124,018,000
小野薬品工業	138,200	4,515.00	623,973,000
久光製薬	87,700	4,290.00	376,233,000
有機合成薬品工業	28,000	223.00	6,244,000
持田製薬	106,000	1,104.00	117,024,000
参天製薬	101,900	3,535.00	360,216,500
扶桑薬品工業	98,000	294.00	28,812,000
日本ケミファ	42,000	519.00	21,798,000
ツムラ	76,500	2,678.00	204,867,000
日医工	41,000	1,630.00	66,830,000
キッセイ薬品工業	51,300	1,546.00	79,309,800
生化学工業	52,100	891.00	46,421,100
栄研化学	21,700	1,071.00	23,240,700
日水製薬	11,500	832.00	9,568,000
鳥居薬品	18,200	1,908.00	34,725,600
東和薬品	14,600	4,425.00	64,605,000
沢井製薬	18,600	8,900.00	165,540,000
ゼリア新薬工業	41,000	1,276.00	52,316,000
第一三共	889,500	1,272.00	1,131,444,000
キョーリン製薬ホールディングス	74,000	1,754.00	129,796,000
大幸薬品	14,900	801.00	11,934,900
ダイト	9,700	1,363.00	13,221,100
大塚ホールディングス	560,600	2,447.00	1,371,788,200
大正製薬ホールディングス	67,900	6,070.00	412,153,000
日本コークス工業	241,500	99.00	23,908,500
昭和シェル石油	251,400	480.00	120,672,000
コスモ石油	781,000	160.00	124,960,000
ニチレキ	38,000	405.00	15,390,000
東燃ゼネラル石油	426,000	765.00	325,890,000
ユシロ化学工業	16,600	815.00	13,529,000
AOCホールディングス	66,700	305.00	20,343,500
MORESCO	7,200	770.00	5,544,000
出光興産	33,400	6,760.00	225,784,000
JXホールディングス	3,129,100	440.00	1,376,804,000
横浜ゴム	314,000	552.00	173,328,000
東洋ゴム工業	218,000	229.00	49,922,000
ブリヂストン	884,700	1,989.00	1,759,668,300
住友ゴム工業	220,100	972.00	213,937,200
藤倉ゴム工業	17,900	253.00	4,528,700
オカモト	99,000	311.00	30,789,000
フコク	12,000	701.00	8,412,000
ニッタ	28,600	1,244.00	35,578,400

東海ゴム工業	53,300	803.00	42,799,900
三ツ星ベルト	74,000	479.00	35,446,000
バンドー化学	96,000	260.00	24,960,000
日東紡績	213,000	280.00	59,640,000
旭硝子	1,390,000	628.00	872,920,000
日本板硝子	1,224,000	92.00	112,608,000
石塚硝子	35,000	141.00	4,935,000
日本山村硝子	106,000	175.00	18,550,000
日本電気硝子	503,000	470.00	236,410,000
オハラ	11,500	601.00	6,911,500
住友大阪セメント	499,000	260.00	129,740,000
太平洋セメント	1,553,000	184.00	285,752,000
デイ・シイ	30,400	266.00	8,086,400
日本ヒューム	24,000	406.00	9,744,000
日本コンクリート工業	48,000	269.00	12,912,000
東海カーボン	245,000	289.00	70,805,000
日本カーボン	138,000	154.00	21,252,000
東洋炭素	14,300	1,565.00	22,379,500
ノリタケカンパニーリミテド	145,000	196.00	28,420,000
TOTO	436,000	564.00	245,904,000
日本碍子	366,000	882.00	322,812,000
日本特殊陶業	244,000	997.00	243,268,000
MARUWA	7,200	2,466.00	17,755,200
品川リフラクトリーズ	69,000	172.00	11,868,000
黒崎播磨	66,000	190.00	12,540,000
東京窯業	37,000	155.00	5,735,000
ニッカトー	10,200	436.00	4,447,200
フジインコーポレーテッド	26,500	1,777.00	47,090,500
エーアンドエーマテリアル	65,000	69.00	4,485,000
ニチアス	127,000	394.00	50,038,000
ニチハ	32,300	930.00	30,039,000
新日鐵住金	11,933,000	189.00	2,255,337,000
神戸製鋼所	3,929,000	77.00	302,533,000
合同製鐵	166,000	143.00	23,738,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	720,900	1,277.00	920,589,300
日新製鋼ホールディングス	118,400	586.00	69,382,400
東京製鐵	145,600	289.00	42,078,400
共英製鋼	27,400	1,346.00	36,880,400
大和工業	57,700	2,225.00	128,382,500
東京鐵鋼	62,000	282.00	17,484,000
大阪製鐵	15,500	1,416.00	21,948,000
淀川製鋼所	192,000	267.00	51,264,000
東洋鋼鈹	62,000	217.00	13,454,000
住友鋼管	17,800	559.00	9,950,200
丸一鋼管	88,700	1,780.00	157,886,000
モリ工業	47,000	228.00	10,716,000
大同特殊鋼	438,000	356.00	155,928,000
日本高周波鋼業	136,000	75.00	10,200,000
日本冶金工業	185,000	74.00	13,690,000
山陽特殊製鋼	142,000	241.00	34,222,000
愛知製鋼	154,000	328.00	50,512,000
日立金属	201,000	612.00	123,012,000

日本金属	86,000	108.00	9,288,000
大平洋金属	175,000	278.00	48,650,000
日本電工	105,000	197.00	20,685,000
栗本鐵工所	128,000	278.00	35,584,000
日本鑄鉄管	39,000	190.00	7,410,000
三菱製鋼	176,000	149.00	26,224,000
日亜鋼業	44,000	201.00	8,844,000
日本精線	22,000	294.00	6,468,000
シンニッタン	27,400	325.00	8,905,000
新家工業	71,000	119.00	8,449,000
大紀アルミニウム工業所	59,000	204.00	12,036,000
日本軽金属ホールディングス	601,800	74.00	44,533,200
三井金属鉱業	741,000	163.00	120,783,000
東邦亜鉛	155,000	308.00	47,740,000
三菱マテリアル	1,661,000	235.00	390,335,000
住友金属鉱山	730,000	1,129.00	824,170,000
DOWAホールディングス	310,000	536.00	166,160,000
古河機械金属	476,000	71.00	33,796,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	28,600	1,697.00	48,534,200
東邦チタニウム	47,800	727.00	34,750,600
住友軽金属工業	696,000	68.00	47,328,000
古河スカイ	103,000	203.00	20,909,000
古河電気工業	896,000	157.00	140,672,000
住友電気工業	994,900	889.00	884,466,100
フジクラ	422,000	232.00	97,904,000
昭和電線ホールディングス	365,000	62.00	22,630,000
タツタ電線	53,000	795.00	42,135,000
日立電線	227,000	114.00	25,878,000
沖電線	50,000	124.00	6,200,000
カナレ電気	3,000	1,322.00	3,966,000
平河ヒューテック	5,800	633.00	3,671,400
リョービ	158,000	188.00	29,704,000
アサヒホールディングス	39,600	1,395.00	55,242,000
稲葉製作所	13,400	1,022.00	13,694,800
宮地エンジニアリンググループ	103,000	149.00	15,347,000
三協・立山ホールディングス	394,000	169.00	66,586,000
トーカロ	17,200	1,336.00	22,979,200
アルファC o	11,500	881.00	10,131,500
SUMCO	148,200	576.00	85,363,200
川田テクノロジーズ	7,400	1,070.00	7,918,000
東洋製罐	201,100	984.00	197,882,400
ホッカンホールディングス	72,000	234.00	16,848,000
コロナ	14,400	1,045.00	15,048,000
横河ブリッジホールディングス	56,000	603.00	33,768,000
日本橋梁	26,400	292.00	7,708,800
駒井ハルテック	62,000	220.00	13,640,000
高田機工	33,000	160.00	5,280,000
三和ホールディングス	256,000	333.00	85,248,000
文化シャッター	76,000	370.00	28,120,000
LIXILグループ	392,700	1,746.00	685,654,200
日本ファイルコン	25,000	376.00	9,400,000
ノーリツ	56,000	1,420.00	79,520,000

長府製作所	26,500	1,874.00	49,661,000
リンナイ	45,400	5,740.00	260,596,000
ダイニチ工業	16,000	825.00	13,200,000
日東精工	41,000	217.00	8,897,000
三洋工業	46,000	149.00	6,854,000
岡部	60,000	527.00	31,620,000
東プレ	55,300	724.00	40,037,200
高周波熱錬	38,700	466.00	18,034,200
東京製綱	184,000	103.00	18,952,000
パイオラックス	12,600	1,780.00	22,428,000
日本発條	201,000	690.00	138,690,000
中央発條	41,000	301.00	12,341,000
三益半導体工業	25,400	625.00	15,875,000
アタカ大機	18,000	321.00	5,778,000
日本製鋼所	433,000	454.00	196,582,000
三浦工業	42,500	2,026.00	86,105,000
タクマ	100,000	423.00	42,300,000
ツガミ	77,000	510.00	39,270,000
オークマ	176,000	478.00	84,128,000
東芝機械	156,000	362.00	56,472,000
アマダ	422,000	470.00	198,340,000
アイダエンジニアリング	74,100	589.00	43,644,900
牧野フライス製作所	143,000	439.00	62,777,000
オーエスジー	116,600	1,117.00	130,242,200
ダイジェット工業	41,000	150.00	6,150,000
旭ダイヤモンド工業	70,300	761.00	53,498,300
森精機製作所	150,600	570.00	85,842,000
ディスコ	29,900	4,385.00	131,111,500
日東工器	16,700	1,752.00	29,258,400
豊和工業	167,000	80.00	13,360,000
大阪機工	125,000	100.00	12,500,000
島精機製作所	36,900	1,275.00	47,047,500
日阪製作所	36,000	760.00	27,360,000
やまびこ	12,000	1,130.00	13,560,000
ペガサスミシン製造	34,200	169.00	5,779,800
ナブテスコ	136,400	1,635.00	223,014,000
三井海洋開発	24,000	1,626.00	39,024,000
レオン自動機	28,000	186.00	5,208,000
S M C	84,300	13,920.00	1,173,456,000
新川	24,500	362.00	8,869,000
ホソカワミクロン	50,000	457.00	22,850,000
ユニオンツール	15,900	1,295.00	20,590,500
オイレス工業	29,800	1,635.00	48,723,000
サトーホールディングス	29,700	1,328.00	39,441,600
日本エアージェット	10,000	364.00	3,640,000
日精樹脂工業	25,400	338.00	8,585,200
ワイエイシイ	13,300	444.00	5,905,200
小松製作所	1,317,400	1,847.00	2,433,237,800
住友重機械工業	759,000	346.00	262,614,000
日立建機	145,200	1,443.00	209,523,600
日工	41,000	313.00	12,833,000
巴工業	10,300	1,531.00	15,769,300

井関農機	264,000	205.00	54,120,000
TOWA	27,200	511.00	13,899,200
丸山製作所	69,000	156.00	10,764,000
北川鉄工所	137,000	135.00	18,495,000
クボタ	1,508,000	875.00	1,319,500,000
荏原実業	5,900	1,225.00	7,227,500
三菱化工機	88,000	139.00	12,232,000
月島機械	42,000	696.00	29,232,000
帝国電機製作所	9,800	1,180.00	11,564,000
新東工業	62,400	561.00	35,006,400
澁谷工業	18,600	891.00	16,572,600
アイチ コーポレーション	48,900	330.00	16,137,000
小森コーポレーション	77,800	633.00	49,247,400
鶴見製作所	22,000	650.00	14,300,000
住友精密工業	44,000	346.00	15,224,000
酒井重工業	57,000	254.00	14,478,000
荏原製作所	514,000	317.00	162,938,000
石井鐵工所	45,000	141.00	6,345,000
西島製作所	33,000	581.00	19,173,000
ダイキン工業	367,600	2,592.00	952,819,200
オルガノ	54,000	503.00	27,162,000
トーヨーカネツ	158,000	177.00	27,966,000
栗田工業	156,500	1,795.00	280,917,500
椿本チエイン	144,000	446.00	64,224,000
大同工業	61,000	132.00	8,052,000
日本コンベヤ	106,000	74.00	7,844,000
木村化工機	29,700	299.00	8,880,300
アネスト岩田	45,000	325.00	14,625,000
ダイフク	124,500	513.00	63,868,500
加藤製作所	65,000	214.00	13,910,000
油研工業	56,000	137.00	7,672,000
タダノ	133,000	612.00	81,396,000
フジテック	81,000	583.00	47,223,000
C K D	76,300	488.00	37,234,400
キトー	151	67,400.00	10,177,400
平和	58,900	1,278.00	75,274,200
理想科学工業	19,900	1,556.00	30,964,400
SANKYO	82,200	3,375.00	277,425,000
日本金銭機械	25,300	736.00	18,620,800
マースエンジニアリング	15,200	1,783.00	27,101,600
福島工業	7,800	1,719.00	13,408,200
ダイコク電機	12,800	1,840.00	23,552,000
アマノ	80,200	734.00	58,866,800
サンデン	145,000	318.00	46,110,000
蛇の目ミシン工業	281,000	58.00	16,298,000
マックス	41,000	998.00	40,918,000
グローリー	80,500	1,824.00	146,832,000
大和冷機工業	46,000	356.00	16,376,000
セガサミーホールディングス	289,800	1,372.00	397,605,600
日本ピストンリング	105,000	140.00	14,700,000
リケン	99,000	296.00	29,304,000
T P R	30,300	1,033.00	31,299,900

ホシザキ電機	59,300	2,243.00	133,009,900
大豊工業	19,800	861.00	17,047,800
日本精工	603,000	490.00	295,470,000
NTN	579,000	171.00	99,009,000
ジェイテクト	285,000	666.00	189,810,000
不二越	252,000	284.00	71,568,000
日本トムソン	87,000	303.00	26,361,000
THK	179,000	1,417.00	253,643,000
ユーシン精機	13,600	1,529.00	20,794,400
前澤給装工業	10,400	1,042.00	10,836,800
イーグル工業	35,000	594.00	20,790,000
日本ピラー工業	29,000	502.00	14,558,000
キッツ	113,900	381.00	43,395,900
日立工機	72,900	590.00	43,011,000
マキタ	163,400	3,475.00	567,815,000
日立造船	1,077,000	106.00	114,162,000
三菱重工業	4,515,000	383.00	1,729,245,000
IHI	1,836,000	183.00	335,988,000
イビデン	164,600	1,128.00	185,668,800
コニカミノルタホールディングス	716,000	588.00	421,008,000
ブラザー工業	350,200	799.00	279,809,800
ミネベア	364,000	297.00	108,108,000
日立製作所	6,303,000	476.00	3,000,228,000
東芝	5,321,000	281.00	1,495,201,000
三菱電機	2,694,000	642.00	1,729,548,000
富士電機	821,000	176.00	144,496,000
東洋電機製造	56,000	222.00	12,432,000
安川電機	298,000	658.00	196,084,000
シンフォニアテクノロジー	169,000	143.00	24,167,000
明電舎	268,000	262.00	70,216,000
オリジン電気	44,000	449.00	19,756,000
デンヨー	24,500	911.00	22,319,500
東芝テック	170,000	414.00	70,380,000
芝浦メカトロニクス	53,000	146.00	7,738,000
マブチモーター	40,100	3,470.00	139,147,000
日本電産	145,800	5,000.00	729,000,000
東光高岳ホールディングス	15,600	1,197.00	18,673,200
ダイヘン	163,000	237.00	38,631,000
ヤーマン	3,500	1,101.00	3,853,500
JVCケンウッド	168,700	290.00	48,923,000
第一精工	9,300	1,228.00	11,420,400
日新電機	56,000	443.00	24,808,000
大崎電気工業	39,000	424.00	16,536,000
オムロン	300,800	1,827.00	549,561,600
日東工業	40,300	1,167.00	47,030,100
IDEC	35,600	718.00	25,560,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	520,000	319.00	165,880,000
サクサホールディングス	79,000	149.00	11,771,000
メルコホールディングス	15,400	1,529.00	23,546,600
日本電気	3,491,000	144.00	502,704,000
富士通	2,599,000	312.00	810,888,000
沖電気工業	1,008,000	79.00	79,632,000

岩崎通信機	132,000	64.00	8,448,000
電気興業	79,000	369.00	29,151,000
サンケン電気	142,000	318.00	45,156,000
ナカヨ通信機	28,000	230.00	6,440,000
アイホン	16,600	1,256.00	20,849,600
ルネサスエレクトロニクス	68,000	283.00	19,244,000
セイコーエプソン	185,500	482.00	89,411,000
ワコム	518	235,000.00	121,730,000
アルバック	54,700	599.00	32,765,300
アクセル	12,700	1,930.00	24,511,000
ナナオ	23,200	1,275.00	29,580,000
日本信号	63,900	546.00	34,889,400
京三製作所	58,000	280.00	16,240,000
能美防災	36,000	520.00	18,720,000
ホーチキ	25,000	423.00	10,575,000
日本無線	69,000	205.00	14,145,000
パナソニック	3,077,600	403.00	1,240,272,800
シャープ	1,029,000	172.00	176,988,000
アンリツ	141,000	1,059.00	149,319,000
富士通ゼネラル	64,000	756.00	48,384,000
日立国際電気	62,000	578.00	35,836,000
ソニー	1,680,000	801.00	1,345,680,000
T D K	149,700	3,225.00	482,782,500
帝国通信工業	75,000	138.00	10,350,000
ミツミ電機	96,900	418.00	40,504,200
タムラ製作所	91,000	179.00	16,289,000
アルプス電気	205,100	518.00	106,241,800
パイオニア	346,200	193.00	66,816,600
日本電波工業	22,300	909.00	20,270,700
日本トリム	2,950	2,155.00	6,357,250
ローランド ディー . ジー .	12,000	932.00	11,184,000
フォスター電機	26,000	1,481.00	38,506,000
クラリオン	53,000	140.00	7,420,000
S M K	88,000	206.00	18,128,000
ヨコオ	22,300	383.00	8,540,900
東光	133,000	205.00	27,265,000
ホシデン	73,200	489.00	35,794,800
ヒロセ電機	47,100	9,380.00	441,798,000
日本航空電子工業	63,000	682.00	42,966,000
T O A	30,000	570.00	17,100,000
ユニデン	83,000	177.00	14,691,000
アルパイン	52,800	697.00	36,801,600
スミダコーポレーション	19,600	413.00	8,094,800
アイコム	14,200	1,737.00	24,665,400
船井電機	25,000	931.00	23,275,000
横河電機	272,800	873.00	238,154,400
新電元工業	99,000	228.00	22,572,000
アズビル	68,800	1,708.00	117,510,400
日本光電工業	54,000	2,705.00	146,070,000
チノー	50,000	198.00	9,900,000
共和電業	29,000	250.00	7,250,000
日本電子材料	8,800	373.00	3,282,400

堀場製作所	54,200	2,350.00	127,370,000
アドバンテスト	183,600	1,100.00	201,960,000
小野測器	36,000	365.00	13,140,000
エスベック	28,300	618.00	17,489,400
パナソニック デバイスSUNX	25,700	334.00	8,583,800
キーエンス	66,100	23,020.00	1,521,622,000
日置電機	17,400	1,356.00	23,594,400
シスメックス	95,100	3,725.00	354,247,500
メガチップス	22,700	1,850.00	41,995,000
OBARA GROUP	20,500	930.00	19,065,000
日本電産コパル電子	27,600	411.00	11,343,600
ミヤチテクノス	13,500	490.00	6,615,000
東京電波	9,500	394.00	3,743,000
コーセル	39,100	1,034.00	40,429,400
日立メディコ	20,000	1,021.00	20,420,000
オプテックス	18,900	962.00	18,181,800
千代田インテグレ	13,500	835.00	11,272,500
スタンレー電気	208,600	1,157.00	241,350,200
岩崎電気	107,000	175.00	18,725,000
ウシオ電機	164,300	941.00	154,606,300
岡谷電機産業	7,000	306.00	2,142,000
ヘリオス テクノ ホールディング	32,200	156.00	5,023,200
日本セラミック	17,800	1,249.00	22,232,200
日本デジタル研究所	23,400	865.00	20,241,000
古河電池	21,000	529.00	11,109,000
双信電機	15,600	310.00	4,836,000
山一電機	32,800	137.00	4,493,600
図研	17,400	517.00	8,995,800
日本電子	107,000	179.00	19,153,000
カシオ計算機	259,700	617.00	160,234,900
ファナック	280,500	13,900.00	3,898,950,000
日本シイエムケイ	62,300	276.00	17,194,800
エンプラス	12,400	3,610.00	44,764,000
ローム	142,000	2,349.00	333,558,000
浜松ホトニクス	105,500	2,905.00	306,477,500
三井ハイテック	37,500	601.00	22,537,500
新光電気工業	93,000	575.00	53,475,000
京セラ	224,100	7,590.00	1,700,919,000
太陽誘電	125,300	716.00	89,714,800
村田製作所	282,800	4,670.00	1,320,676,000
ユーシン	39,100	386.00	15,092,600
双葉電子工業	45,600	888.00	40,492,800
北陸電気工業	127,000	97.00	12,319,000
ニチコン	85,800	600.00	51,480,000
日本ケミコン	161,000	142.00	22,862,000
KOA	33,800	621.00	20,989,800
市光工業	72,000	119.00	8,568,000
小糸製作所	135,000	1,129.00	152,415,000
ミツバ	51,000	545.00	27,795,000
スター精密	43,700	802.00	35,047,400
大日本スクリーン製造	268,000	452.00	121,136,000
キャノン電子	24,500	1,772.00	43,414,000

キャノン	1,674,200	2,883.00	4,826,718,600	
リコー	810,000	765.00	619,650,000	
MUTOHホールディングス	42,000	185.00	7,770,000	
東京エレクトロン	226,500	3,675.00	832,387,500	
トヨタ紡織	95,500	852.00	81,366,000	
鬼怒川ゴム工業	58,000	526.00	30,508,000	
ユニプレス	46,400	1,971.00	91,454,400	
豊田自動織機	246,000	2,467.00	606,882,000	
モリタホールディングス	42,000	787.00	33,054,000	
三櫻工業	38,700	505.00	19,543,500	
デンソー	666,800	2,709.00	1,806,361,200	
東海理化電機製作所	63,400	1,063.00	67,394,200	
三井造船	1,056,000	109.00	115,104,000	
佐世保重工業	202,000	77.00	15,554,000	
川崎重工業	2,056,000	191.00	392,696,000	
日本車輛製造	97,000	335.00	32,495,000	
日本輸送機	41,000	303.00	12,423,000	
近畿車輛	51,000	273.00	13,923,000	
日産自動車	3,407,500	799.00	2,722,592,500	
いすゞ自動車	1,564,000	483.00	755,412,000	
トヨタ自動車	3,461,700	3,535.00	12,237,109,500	代用有価証券 で1,800,000株 担保差入
日野自動車	334,000	708.00	236,472,000	
三菱自動車工業	6,094,000	77.00	469,238,000	
エフテック	10,400	1,115.00	11,596,000	
武蔵精密工業	26,600	1,716.00	45,645,600	
日産車体	92,000	945.00	86,940,000	
新明和工業	120,000	498.00	59,760,000	
極東開発工業	46,700	766.00	35,772,200	
日信工業	49,900	1,230.00	61,377,000	
トビー工業	201,000	176.00	35,376,000	
ティラド	99,000	193.00	19,107,000	
曙ブレーキ工業	138,300	364.00	50,341,200	
タチエス	34,800	1,590.00	55,332,000	
NOK	131,700	1,261.00	166,073,700	
フタバ産業	78,200	320.00	25,024,000	
カヤバ工業	192,000	297.00	57,024,000	
シロキ工業	62,000	188.00	11,656,000	
大同メタル工業	42,000	628.00	26,376,000	
プレス工業	124,000	351.00	43,524,000	
カルソニックカンセイ	173,000	380.00	65,740,000	
太平洋工業	55,000	478.00	26,290,000	
ケーヒン	56,100	1,096.00	61,485,600	
河西工業	35,000	383.00	13,405,000	
アイシン精機	246,200	2,436.00	599,743,200	
富士機工	36,000	252.00	9,072,000	
マツダ	4,219,000	130.00	548,470,000	
ダイハツ工業	286,000	1,463.00	418,418,000	
今仙電機製作所	21,000	949.00	19,929,000	
本田技研工業	2,274,100	2,732.00	6,212,841,200	
スズキ	564,300	1,956.00	1,103,770,800	

富士重工業	853,000	925.00	789,025,000	
ヤマハ発動機	412,900	865.00	357,158,500	
ショーワ	59,500	826.00	49,147,000	
T B K	28,000	416.00	11,648,000	
エクセディ	37,100	1,805.00	66,965,500	
豊田合成	76,600	1,724.00	132,058,400	
愛三工業	30,200	636.00	19,207,200	
ヨロズ	16,100	1,200.00	19,320,000	
エフ・シー・シー	44,100	1,562.00	68,884,200	
シマノ	108,500	5,450.00	591,325,000	
タカタ	49,400	1,627.00	80,373,800	
テイ・エス テック	57,000	1,463.00	83,391,000	
日本電産トーソク	13,600	617.00	8,391,200	
テルモ	206,000	3,490.00	718,940,000	
クリエートメディック	10,200	810.00	8,262,000	
日機装	94,000	872.00	81,968,000	
島津製作所	321,000	526.00	168,846,000	
J M S	42,000	296.00	12,432,000	
長野計器	17,900	693.00	12,404,700	
ブイ・テクノロジー	57	186,500.00	10,630,500	
東京計器	85,000	141.00	11,985,000	
愛知時計電機	35,000	291.00	10,185,000	
東京精密	48,100	1,361.00	65,464,100	
マニー	8,000	3,300.00	26,400,000	
ニコン	502,800	2,284.00	1,148,395,200	
トプコン	53,000	554.00	29,362,000	
オリンパス	317,100	1,375.00	436,012,500	
理研計器	22,600	513.00	11,593,800	
タムロン	20,800	2,454.00	51,043,200	
H O Y A	654,800	1,583.00	1,036,548,400	
ノーリツ鋼機	24,200	294.00	7,114,800	
エー・アンド・デイ	28,600	270.00	7,722,000	
日本電産コパル	21,800	675.00	14,715,000	
シチズンホールディングス	323,100	412.00	133,117,200	
リズム時計工業	127,000	159.00	20,193,000	
大研医器	4,300	1,930.00	8,299,000	
松風	13,500	844.00	11,394,000	
セイコーホールディングス	175,000	189.00	33,075,000	
ニプロ	142,400	602.00	85,724,800	
パラマウントベッドホールディングス	23,000	2,667.00	61,341,000	
永大産業	39,000	349.00	13,611,000	
ダンロップスポーツ	16,400	1,049.00	17,203,600	
バンダイナムコホールディングス	277,800	1,157.00	321,414,600	
共立印刷	41,300	221.00	9,127,300	
フランスベッドホールディングス	181,000	172.00	31,132,000	
パイロットコーポレーション	235	153,900.00	36,166,500	
トッパン・フォームズ	48,400	770.00	37,268,000	
フジシールインターナショナル	30,700	1,740.00	53,418,000	
タカラトミー	88,400	451.00	39,868,400	
廣濟堂	27,100	311.00	8,428,100	
アーク	95,800	173.00	16,573,400	
タカノ	10,100	401.00	4,050,100	

プロネクサス	29,600	467.00	13,823,200
ホクシン	28,900	181.00	5,230,900
ウッドワン	51,000	246.00	12,546,000
大建工業	115,000	212.00	24,380,000
凸版印刷	761,000	510.00	388,110,000
大日本印刷	822,000	617.00	507,174,000
図書印刷	59,000	132.00	7,788,000
共同印刷	93,000	227.00	21,111,000
日本写真印刷	35,300	903.00	31,875,900
光村印刷	24,000	243.00	5,832,000
宝印刷	10,400	567.00	5,896,800
アシックス	250,500	1,214.00	304,107,000
ツツミ	13,700	1,974.00	27,043,800
ローランド	30,000	627.00	18,810,000
小松ウオール工業	10,300	1,074.00	11,062,200
ヤマハ	200,100	749.00	149,874,900
河合楽器製作所	107,000	150.00	16,050,000
クリナップ	28,000	557.00	15,596,000
ピジョン	21,000	3,710.00	77,910,000
兼松日産農林	51,000	137.00	6,987,000
キングジム	23,000	647.00	14,881,000
リンテック	51,100	1,531.00	78,234,100
イトーキ	60,400	428.00	25,851,200
任天堂	154,200	9,880.00	1,523,496,000
三菱鉛筆	22,200	1,434.00	31,834,800
タカラスタンダード	122,000	609.00	74,298,000
コクヨ	135,700	644.00	87,390,800
ナカバヤシ	62,000	173.00	10,726,000
グローブライド	153,000	98.00	14,994,000
岡村製作所	97,000	610.00	59,170,000
美津濃	131,000	388.00	50,828,000
アデランス	33,800	1,151.00	38,903,800
東京電力	1,860,200	130.00	241,826,000
中部電力	828,800	1,114.00	923,283,200
関西電力	1,103,200	784.00	864,908,800
中国電力	375,900	1,189.00	446,945,100
北陸電力	268,900	913.00	245,505,700
東北電力	679,400	747.00	507,511,800
四国電力	246,700	1,121.00	276,550,700
九州電力	602,800	772.00	465,361,600
北海道電力	257,800	815.00	210,107,000
沖縄電力	18,300	2,456.00	44,944,800
電源開発	168,500	2,087.00	351,659,500
東京瓦斯	3,248,000	405.00	1,315,440,000
大阪瓦斯	2,624,000	324.00	850,176,000
東邦瓦斯	690,000	479.00	330,510,000
北海道瓦斯	57,000	224.00	12,768,000
西部瓦斯	315,000	219.00	68,985,000
静岡瓦斯	76,500	596.00	45,594,000
東武鉄道	1,530,000	426.00	651,780,000
相鉄ホールディングス	431,000	272.00	117,232,000
東京急行電鉄	1,583,000	423.00	669,609,000

京浜急行電鉄	693,000	757.00	524,601,000
小田急電鉄	862,000	841.00	724,942,000
京王電鉄	754,000	604.00	455,416,000
京成電鉄	403,000	696.00	280,488,000
富士急行	77,000	462.00	35,574,000
新京成電鉄	37,000	354.00	13,098,000
東日本旅客鉄道	502,500	5,410.00	2,718,525,000
西日本旅客鉄道	234,000	3,295.00	771,030,000
東海旅客鉄道	224,200	6,530.00	1,464,026,000
西日本鉄道	347,000	342.00	118,674,000
ハマキョウレックス	8,300	2,462.00	20,434,600
サカイ引越センター	5,400	1,690.00	9,126,000
近畿日本鉄道	2,433,000	328.00	798,024,000
阪急阪神ホールディングス	1,702,000	435.00	740,370,000
南海電気鉄道	560,000	375.00	210,000,000
京阪電気鉄道	605,000	386.00	233,530,000
名糖運輸	12,600	592.00	7,459,200
名古屋鉄道	940,000	220.00	206,800,000
日本通運	1,065,000	296.00	315,240,000
ヤマトホールディングス	509,300	1,234.00	628,476,200
山九	328,000	336.00	110,208,000
丸運	19,400	186.00	3,608,400
丸全昭和運輸	86,000	233.00	20,038,000
センコー	110,000	346.00	38,060,000
トナミホールディングス	62,000	174.00	10,788,000
日本梱包運輸倉庫	81,500	1,013.00	82,559,500
日本石油輸送	33,000	189.00	6,237,000
福山通運	162,000	416.00	67,392,000
セイノーホールディングス	206,000	499.00	102,794,000
神奈川中央交通	33,000	453.00	14,949,000
日立物流	45,400	1,219.00	55,342,600
日本郵船	2,155,000	175.00	377,125,000
商船三井	1,328,000	207.00	274,896,000
川崎汽船	1,112,000	109.00	121,208,000
NSユナイテッド海運	142,000	96.00	13,632,000
乾汽船	40,800	210.00	8,568,000
飯野海運	125,900	256.00	32,230,400
共栄タンカー	36,000	180.00	6,480,000
第一中央汽船	166,000	66.00	10,956,000
日本航空	227,100	3,790.00	860,709,000
全日本空輸	5,300,000	177.00	938,100,000
パスコ	32,000	247.00	7,904,000
日新	103,000	197.00	20,291,000
三菱倉庫	191,000	1,058.00	202,078,000
三井倉庫	127,000	256.00	32,512,000
住友倉庫	181,000	358.00	64,798,000
澁澤倉庫	68,000	240.00	16,320,000
東陽倉庫	42,000	186.00	7,812,000
日本トランスシティ	59,000	271.00	15,989,000
ケイヒン	71,000	95.00	6,745,000
安田倉庫	21,600	540.00	11,664,000
東洋埠頭	94,000	128.00	12,032,000

宇徳	25,700	223.00	5,731,100
上組	296,000	637.00	188,552,000
サンリツ	8,900	497.00	4,423,300
キューソー流通システム	7,300	911.00	6,650,300
郵船ロジスティクス	22,200	762.00	16,916,400
近鉄エクスプレス	24,600	2,491.00	61,278,600
東海運	21,300	224.00	4,771,200
NEC ネットエスアイ	25,200	1,475.00	37,170,000
システナ	302	74,000.00	22,348,000
新日鉄住金ソリューションズ	18,300	1,553.00	28,419,900
コア	9,800	744.00	7,291,200
ITホールディングス	88,900	1,009.00	89,700,100
ネオス	52	72,200.00	3,754,400
グリー	138,100	1,433.00	197,897,300
コーエーテックホールディングス	54,100	714.00	38,627,400
三菱総合研究所	11,000	1,758.00	19,338,000
ボルテージ	5,400	894.00	4,827,600
K L a b	11,800	557.00	6,572,600
ネクソン	219,900	924.00	203,187,600
ドワンゴ	147	188,500.00	27,709,500
マクロミル	27,500	984.00	27,060,000
ティーガイア	32,200	783.00	25,212,600
GMO ペイメントゲートウェイ	9,800	1,397.00	13,690,600
ザッパラス	163	74,600.00	12,159,800
インターネットイニシアティブ	32,400	2,029.00	65,739,600
ソネットエンタテインメント	20	545,000.00	10,900,000
S R Aホールディングス	15,200	896.00	13,619,200
朝日ネット	19,000	388.00	7,372,000
パナソニック インフォメーションシステムズ	6,500	1,891.00	12,291,500
フェイス	901	8,640.00	7,784,640
野村総合研究所	152,200	1,591.00	242,150,200
インテージ	8,000	1,810.00	14,480,000
シンプレクス・ホールディングス	532	22,610.00	12,028,520
クレスコ	7,100	527.00	3,741,700
フジ・メディア・ホールディングス	2,580	119,900.00	309,342,000
オービック	9,120	18,290.00	166,804,800
TDC ソフトウェアエンジニアリング	5,600	775.00	4,340,000
ヤフー	19,604	27,680.00	542,638,720
トレンドマイクロ	107,000	2,149.00	229,943,000
日本オラクル	53,200	3,460.00	184,072,000
アルファシステムズ	9,800	980.00	9,604,000
フューチャーアーキテクト	319	32,800.00	10,463,200
シーエーシー	15,800	674.00	10,649,200
オービックビジネスコンサルタント	8,000	4,305.00	34,440,000
伊藤忠テクノソリューションズ	31,900	3,780.00	120,582,000
アイティフォー	31,300	303.00	9,483,900
大塚商会	24,000	6,540.00	156,960,000
サイボウズ	566	25,060.00	14,183,960
電通国際情報サービス	18,600	721.00	13,410,600
ウェザーニューズ	6,800	2,780.00	18,904,000
C I J	27,400	328.00	8,987,200

WOWOW	86	187,000.00	16,082,000	
ネットワンシステムズ	96,700	800.00	77,360,000	
アルゴグラフィックス	8,500	1,056.00	8,976,000	
エイベックス・グループ・ホールディングス	51,400	1,775.00	91,235,000	
日本ユニシス	66,200	591.00	39,124,200	
兼松エレクトロニクス	15,700	927.00	14,553,900	
東京放送ホールディングス	148,300	805.00	119,381,500	
日本テレビホールディングス	243,100	1,079.00	262,304,900	
テレビ朝日	68,000	1,129.00	76,772,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	2,385	35,050.00	83,594,250	
テレビ東京ホールディングス	17,600	897.00	15,787,200	
アイ・ティー・シーネットワーク	22,600	639.00	14,441,400	
イー・アクセス	2,814	60,800.00	171,091,200	
N E C モバイルリング	9,400	3,280.00	30,832,000	
日本電信電話	1,119,800	3,685.00	4,126,463,000	
K D D I	375,400	6,100.00	2,289,940,000	
光通信	29,300	3,750.00	109,875,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	21,913	118,900.00	2,605,455,700	
GMOインターネット	83,200	502.00	41,766,400	
学研ホールディングス	89,000	215.00	19,135,000	
ゼンリン	39,200	1,110.00	43,512,000	
昭文社	13,400	530.00	7,102,000	
角川グループホールディングス	24,000	2,443.00	58,632,000	
インプレスホールディングス	36,100	122.00	4,404,200	
アイネット	13,400	580.00	7,772,000	
松竹	176,000	825.00	145,200,000	
東宝	191,800	1,386.00	265,834,800	
東映	112,000	438.00	49,056,000	
A O I P r o .	12,500	560.00	7,000,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,657	238,800.00	395,691,600	
D T S	28,100	1,072.00	30,123,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95,200	1,109.00	105,576,800	
シーイーシー	15,400	461.00	7,099,400	
カブコン	52,200	1,550.00	80,910,000	
ジャステック	14,100	498.00	7,021,800	
S C S K	64,400	1,409.00	90,739,600	
アイネス	33,900	504.00	17,085,600	
T K C	24,300	1,401.00	34,044,300	
富士ソフト	38,400	1,663.00	63,859,200	
N S D	49,000	743.00	36,407,000	
コナミ	121,800	1,989.00	242,260,200	
J B C C ホールディングス	21,500	569.00	12,233,500	
ソフトバンク	1,211,900	3,090.00	3,744,771,000	
高千穂交易	10,300	871.00	8,971,300	
伊藤忠食品	6,500	2,882.00	18,733,000	
エレマテック	18,900	1,033.00	19,523,700	
J A L U X	9,200	829.00	7,626,800	
あらた	63,000	329.00	20,727,000	
トーメンデバイス	3,600	1,716.00	6,177,600	
双日	1,671,000	104.00	173,784,000	

アルフレッサ ホールディングス	68,100	3,460.00	235,626,000	
横浜冷凍	64,900	567.00	36,798,300	
アルコニックス	7,700	1,246.00	9,594,200	
あい ホールディングス	42,500	539.00	22,907,500	
ダイワボウホールディングス	255,000	169.00	43,095,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	51,100	802.00	40,982,200	
UKCホールディングス	16,900	1,643.00	27,766,700	
TOKAIホールディングス	115,700	315.00	36,445,500	
ミタチ産業	8,800	360.00	3,168,000	
シップヘルスケアホールディングス	35,800	2,566.00	91,862,800	
協栄産業	42,000	137.00	5,754,000	
小野建	22,500	644.00	14,490,000	
佐鳥電機	20,200	420.00	8,484,000	
伯東	14,300	748.00	10,696,400	
コンドーテック	21,200	451.00	9,561,200	
ナガイレーベン	35,400	1,145.00	40,533,000	
三菱食品	27,400	2,052.00	56,224,800	
松田産業	19,800	1,021.00	20,215,800	
メディパルホールディングス	267,200	975.00	260,520,000	
アドヴァン	18,300	838.00	15,335,400	
SPK	5,400	1,349.00	7,284,600	
アズワン	17,700	1,720.00	30,444,000	
スズデン	7,700	446.00	3,434,200	
尾家産業	8,900	825.00	7,342,500	
シモジマ	16,900	871.00	14,719,900	
ドウシシャ	12,600	2,215.00	27,909,000	
高速	16,800	675.00	11,340,000	
黒田電気	33,200	874.00	29,016,800	
丸文	23,000	352.00	8,096,000	
ハピネット	15,300	592.00	9,057,600	
トーメンエレクトロニクス	12,700	971.00	12,331,700	
エクセル	12,000	660.00	7,920,000	
マルカキカイ	9,500	949.00	9,015,500	
ガリバーインターナショナル	8,630	3,120.00	26,925,600	
日本エム・ディ・エム	30,100	242.00	7,284,200	
進和	17,600	946.00	16,649,600	
ダイトエレクトロン	17,300	356.00	6,158,800	
シークス	18,000	1,034.00	18,612,000	
田中商事	11,000	430.00	4,730,000	
オーハシテクニカ	16,700	564.00	9,418,800	
マクニカ	14,200	1,591.00	22,592,200	
白銅	10,400	766.00	7,966,400	
伊藤忠商事	2,122,000	824.00	1,748,528,000	
丸紅	2,183,000	543.00	1,185,369,000	
高島	57,000	260.00	14,820,000	
F & A アクアホールディングス	20,500	900.00	18,450,000	
長瀬産業	151,100	894.00	135,083,400	
蝶理	18,200	882.00	16,052,400	
豊田通商	295,400	1,898.00	560,669,200	
三共生興	47,600	274.00	13,042,400	
兼松	586,000	96.00	56,256,000	

ツカモトコーポレーション	61,000	129.00	7,869,000	
三井物産	2,297,900	1,139.00	2,617,308,100	
日本紙パルプ商事	136,000	267.00	36,312,000	
日立ハイテクノロジーズ	80,700	1,831.00	147,761,700	
カメイ	36,000	723.00	26,028,000	
東都水産	55,000	126.00	6,930,000	
スターゼン	82,000	239.00	19,598,000	
山善	103,400	567.00	58,627,800	
椿本興業	30,000	233.00	6,990,000	
住友商事	1,571,200	1,023.00	1,607,337,600	
内田洋行	65,000	220.00	14,300,000	
三菱商事	2,075,300	1,561.00	3,239,543,300	
第一実業	58,000	368.00	21,344,000	
キャノンマーケティングジャパン	87,700	1,189.00	104,275,300	
西華産業	96,000	228.00	21,888,000	
佐藤商事	24,900	537.00	13,371,300	
菱洋エレクトロ	27,000	778.00	21,006,000	
東京産業	30,000	259.00	7,770,000	
ユアサ商事	279,000	147.00	41,013,000	
神鋼商事	70,000	149.00	10,430,000	
阪和興業	267,000	272.00	72,624,000	
カナデン	28,000	499.00	13,972,000	
菱電商事	36,000	461.00	16,596,000	
フルサト工業	16,500	726.00	11,979,000	
岩谷産業	294,000	308.00	90,552,000	
すてきナイスグループ	123,000	192.00	23,616,000	
昭光通商	105,000	126.00	13,230,000	
ニチモウ	45,000	183.00	8,235,000	
極東貿易	43,000	136.00	5,848,000	
イワキ	41,000	167.00	6,847,000	
三愛石油	64,000	362.00	23,168,000	
稲畑産業	70,300	518.00	36,415,400	
G S Iクレオス	76,000	107.00	8,132,000	
明和産業	24,600	327.00	8,044,200	
東邦ホールディングス	84,600	1,576.00	133,329,600	
サンゲツ	47,400	2,129.00	100,914,600	
ミツウロコグループホールディングス	44,200	460.00	20,332,000	
シナネン	55,000	344.00	18,920,000	
伊藤忠エネクス	58,500	415.00	24,277,500	
サンリオ	67,100	2,949.00	197,877,900	
サンワテクノス	14,400	607.00	8,740,800	
リョーサン	43,000	1,337.00	57,491,000	
新光商事	28,900	680.00	19,652,000	
トーホー	50,000	313.00	15,650,000	
三信電気	38,800	561.00	21,766,800	
東陽テクニカ	37,700	939.00	35,400,300	
モスフードサービス	34,400	1,564.00	53,801,600	
加賀電子	28,400	753.00	21,385,200	
ソーダニッカ	26,000	349.00	9,074,000	
立花エレテック	16,700	636.00	10,621,200	
P a l t a c	29,000	979.00	28,391,000	
太平洋興発	114,000	78.00	8,892,000	

ヤマタネ	148,000	109.00	16,132,000
丸紅建材リース	39,000	136.00	5,304,000
日鐵商事	65,000	190.00	12,350,000
トラスコ中山	31,300	1,412.00	44,195,600
オートバックスセブン	31,700	3,215.00	101,915,500
加藤産業	38,300	1,466.00	56,147,800
イノテック	23,700	351.00	8,318,700
イエローハット	25,400	1,223.00	31,064,200
富士エレクトロニクス	14,500	1,100.00	15,950,000
J Kホールディングス	25,000	444.00	11,100,000
日伝	11,300	2,020.00	22,826,000
北沢産業	32,000	155.00	4,960,000
杉本商事	13,600	755.00	10,268,000
因幡電機産業	31,400	2,339.00	73,444,600
住金物産	129,000	206.00	26,574,000
ミスミグループ本社	99,500	2,170.00	215,915,000
タキヒヨー	42,000	400.00	16,800,000
スズケン	102,200	2,455.00	250,901,000
ジェコス	20,600	544.00	11,206,400
ローソン	101,000	5,580.00	563,580,000
サンエー	8,700	2,989.00	26,004,300
キリン堂	14,200	550.00	7,810,000
カワチ薬品	18,700	1,597.00	29,863,900
エービーシー・マート	31,000	3,510.00	108,810,000
ハードオフコーポレーション	16,500	537.00	8,860,500
アスクル	20,500	1,232.00	25,256,000
ゲオホールディングス	424	87,900.00	37,269,600
ポイント	23,820	2,976.00	70,888,320
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	48,000	87.00	4,176,000
くらコーポレーション	17,000	1,115.00	18,955,000
キャンドウ	164	103,000.00	16,892,000
パル	8,050	3,915.00	31,515,750
エディオン	108,800	322.00	35,033,600
サーラコーポレーション	26,000	475.00	12,350,000
あみやき亭	56	203,800.00	11,412,800
ひらまつ	102	90,900.00	9,271,800
ゲンキー	3,500	1,787.00	6,254,500
大黒天物産	5,000	2,492.00	12,460,000
ハニーズ	24,550	1,277.00	31,350,350
アルペン	20,500	1,467.00	30,073,500
ビックカメラ	1,019	40,600.00	41,371,400
D C Mホールディングス	140,800	531.00	74,764,800
Monotaro	17,900	2,405.00	43,049,500
J・フロントリテイリング	635,000	398.00	252,730,000
ドトール・日レスホールディングス	42,500	1,044.00	44,370,000
マツモトキヨシホールディングス	45,500	1,972.00	89,726,000
スタートトゥデイ	54,100	861.00	46,580,100
物語コーポレーション	3,300	2,266.00	7,477,800
ココカラファイン	28,000	2,578.00	72,184,000
三越伊勢丹ホールディングス	530,900	734.00	389,680,600
ウエルシアホールディングス	9,900	2,660.00	26,334,000
クリエイティブSDホールディングス	10,400	2,183.00	22,703,200

ブックオフコーポレーション	18,300	656.00	12,004,800
あさひ	15,800	1,130.00	17,854,000
日本調剤	4,200	2,022.00	8,492,400
コスモス薬品	11,700	8,490.00	99,333,000
セブン&アイ・ホールディングス	1,112,400	2,402.00	2,671,984,800
ツルハホールディングス	22,000	6,210.00	136,620,000
サンマルクホールディングス	7,600	2,985.00	22,686,000
フェリシモ	8,100	1,082.00	8,764,200
トリドール	23,500	1,070.00	25,145,000
クスリのアオキ	4,100	4,780.00	19,598,000
メディカルシステムネットワーク	17,800	454.00	8,081,200
総合メディカル	7,300	2,795.00	20,403,500
はるやま商事	18,400	451.00	8,298,400
カップ・クリエイトホールディングス	18,950	1,750.00	33,162,500
ライトオン	23,400	611.00	14,297,400
良品計画	28,600	5,260.00	150,436,000
三城ホールディングス	36,500	448.00	16,352,000
コナカ	32,800	603.00	19,778,400
イオン北海道	17,600	370.00	6,512,000
コジマ	45,800	260.00	11,908,000
コーナン商事	29,800	958.00	28,548,400
エコス	11,500	520.00	5,980,000
ワタミ	31,700	1,701.00	53,921,700
ドン・キホーテ	71,700	3,205.00	229,798,500
メガネトップ	44,700	1,005.00	44,923,500
西松屋チェーン	60,100	665.00	39,966,500
ゼンショーホールディングス	102,700	980.00	100,646,000
幸楽苑	14,000	1,196.00	16,744,000
サイゼリヤ	39,800	1,157.00	46,048,600
ユナイテッドアローズ	31,500	2,117.00	66,685,500
ハイデイ日高	14,600	1,400.00	20,440,000
京都きもの友禅	19,500	950.00	18,525,000
コロワイド	86,500	707.00	61,155,500
壱番屋	9,000	2,528.00	22,752,000
スギホールディングス	42,600	2,761.00	117,618,600
スクロール	40,700	248.00	10,093,600
ファミリーマート	82,300	3,655.00	300,806,500
木曽路	29,600	1,659.00	49,106,400
千趣会	49,400	523.00	25,836,200
タカキュー	30,000	297.00	8,910,000
ケーヨー	49,800	450.00	22,410,000
上新電機	57,000	850.00	48,450,000
日本瓦斯	31,900	1,253.00	39,970,700
ベスト電器	101,000	121.00	12,221,000
マルエツ	57,000	268.00	15,276,000
ロイヤルホールディングス	41,700	1,040.00	43,368,000
東天紅	27,000	198.00	5,346,000
いなげや	28,900	979.00	28,293,100
島忠	60,100	1,735.00	104,273,500
チヨダ	32,600	2,195.00	71,557,000
ライフコーポレーション	17,900	1,250.00	22,375,000
カスミ	52,400	521.00	27,300,400

リンガーハット	24,400	1,043.00	25,449,200
テンアライド	28,900	277.00	8,005,300
A O K Iホールディングス	24,400	1,904.00	46,457,600
オークワ	39,000	1,085.00	42,315,000
コメリ	41,200	1,993.00	82,111,600
青山商事	74,700	1,499.00	111,975,300
しまむら	31,200	8,330.00	259,896,000
C F Sコーポレーション	20,900	361.00	7,544,900
高島屋	363,000	522.00	189,486,000
松屋	56,500	743.00	41,979,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	176,000	785.00	138,160,000
ニッセンホールディングス	55,000	319.00	17,545,000
パルコ	49,800	829.00	41,284,200
丸井グループ	350,100	557.00	195,005,700
原信ナルスホールディングス	14,800	1,488.00	22,022,400
井筒屋	188,000	53.00	9,964,000
ダイエー	167,450	161.00	26,959,450
イズミヤ	96,000	407.00	39,072,000
イオン	937,600	922.00	864,467,200
ユニー	248,800	577.00	143,557,600
イズミ	66,200	1,838.00	121,675,600
東武ストア	38,000	260.00	9,880,000
平和堂	49,000	1,145.00	56,105,000
フジ	29,800	1,755.00	52,299,000
ヤオコー	11,800	3,150.00	37,170,000
ゼビオ	34,100	1,483.00	50,570,300
ケーズホールディングス	67,400	1,863.00	125,566,200
O l y m p i c	18,400	760.00	13,984,000
日産東京販売ホールディングス	45,000	321.00	14,445,000
アインファーマシーズ	14,800	4,690.00	69,412,000
元気寿司	10,100	1,027.00	10,372,700
ヤマダ電機	121,340	2,915.00	353,706,100
アークランドサカモト	18,600	1,230.00	22,878,000
ニトリホールディングス	53,200	6,130.00	326,116,000
グルメ杵屋	22,000	530.00	11,660,000
愛眼	28,400	309.00	8,775,600
吉野家ホールディングス	732	105,200.00	77,006,400
松屋フーズ	9,600	1,471.00	14,121,600
サガミチェーン	33,000	645.00	21,285,000
プレナス	29,800	1,355.00	40,379,000
ミニストップ	19,000	1,406.00	26,714,000
アークス	43,900	1,702.00	74,717,800
パロー	53,600	1,276.00	68,393,600
ベルク	14,000	1,156.00	16,184,000
大庄	13,600	1,038.00	14,116,800
ファーストリテイリング	53,300	18,720.00	997,776,000
サンドラッグ	50,900	2,956.00	150,460,400
東京デリカ	9,700	1,108.00	10,747,600
ヤマザワ	7,000	1,365.00	9,555,000
やまや	5,000	1,135.00	5,675,000
ベルーナ	35,100	612.00	21,481,200
島根銀行	7,100	1,059.00	7,518,900

新生銀行	2,255,000	140.00	315,700,000	
あおぞら銀行	956,000	254.00	242,824,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,145,700	377.00	7,594,928,900	
りそなホールディングス	2,738,600	345.00	944,817,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	5,566,000	250.00	1,391,500,000	
三井住友フィナンシャルグループ	2,012,000	2,654.00	5,339,848,000	
第四銀行	340,000	287.00	97,580,000	
北越銀行	271,000	170.00	46,070,000	
西日本シティ銀行	932,000	198.00	184,536,000	
千葉銀行	1,024,000	492.00	503,808,000	
横浜銀行	1,696,000	391.00	663,136,000	
常陽銀行	1,005,000	402.00	404,010,000	
群馬銀行	603,000	396.00	238,788,000	
武蔵野銀行	42,700	2,739.00	116,955,300	
千葉興業銀行	52,300	424.00	22,175,200	
筑波銀行	113,300	271.00	30,704,300	
東京都民銀行	51,100	696.00	35,565,600	
七十七銀行	422,000	337.00	142,214,000	
青森銀行	200,000	233.00	46,600,000	
秋田銀行	183,000	223.00	40,809,000	
山形銀行	161,000	368.00	59,248,000	
岩手銀行	18,200	3,215.00	58,513,000	
東邦銀行	226,000	265.00	59,890,000	
東北銀行	145,000	123.00	17,835,000	
みちのく銀行	141,000	165.00	23,265,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,083,000	325.00	351,975,000	
静岡銀行	781,000	815.00	636,515,000	
十六銀行	335,000	287.00	96,145,000	
スルガ銀行	259,000	1,066.00	276,094,000	
八十二銀行	490,000	417.00	204,330,000	
山梨中央銀行	162,000	335.00	54,270,000	
大垣共立銀行	349,000	290.00	101,210,000	
福井銀行	231,000	160.00	36,960,000	
北國銀行	309,000	302.00	93,318,000	
清水銀行	9,200	2,410.00	22,172,000	
滋賀銀行	247,000	537.00	132,639,000	
南都銀行	251,000	411.00	103,161,000	
百五銀行	235,000	358.00	84,130,000	
京都銀行	478,000	703.00	336,034,000	
三重銀行	104,000	174.00	18,096,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	1,870,000	115.00	215,050,000	
広島銀行	787,000	344.00	270,728,000	
山陰合同銀行	154,000	597.00	91,938,000	
中国銀行	205,000	1,151.00	235,955,000	
鳥取銀行	85,000	162.00	13,770,000	
伊予銀行	285,000	640.00	182,400,000	
百十四銀行	292,000	318.00	92,856,000	
四国銀行	197,000	206.00	40,582,000	
阿波銀行	218,000	495.00	107,910,000	
鹿児島銀行	166,000	525.00	87,150,000	
大分銀行	162,000	288.00	46,656,000	
宮崎銀行	180,000	207.00	37,260,000	

肥後銀行	204,000	477.00	97,308,000	
佐賀銀行	162,000	181.00	29,322,000	
十八銀行	172,000	210.00	36,120,000	
沖縄銀行	19,800	3,125.00	61,875,000	
琉球銀行	56,700	1,010.00	57,267,000	
八千代銀行	14,000	1,620.00	22,680,000	
セブン銀行	895,700	215.00	192,575,500	
みずほフィナンシャルグループ	34,233,200	132.00	4,518,782,400	
紀陽ホールディングス	1,062,000	114.00	121,068,000	
山口フィナンシャルグループ	267,000	751.00	200,517,000	
長野銀行	90,000	152.00	13,680,000	
名古屋銀行	243,000	288.00	69,984,000	
北洋銀行	406,700	215.00	87,440,500	
愛知銀行	9,500	4,350.00	41,325,000	
第三銀行	151,000	146.00	22,046,000	
中京銀行	113,000	188.00	21,244,000	
東日本銀行	119,000	176.00	20,944,000	
大光銀行	98,000	205.00	20,090,000	
愛媛銀行	161,000	221.00	35,581,000	
トマト銀行	108,000	149.00	16,092,000	
みなと銀行	248,000	147.00	36,456,000	
京葉銀行	217,000	364.00	78,988,000	
関西アーバン銀行	373,000	105.00	39,165,000	
栃木銀行	132,000	293.00	38,676,000	
北日本銀行	7,800	2,231.00	17,401,800	
東和銀行	280,000	84.00	23,520,000	
福島銀行	347,000	54.00	18,738,000	
大東銀行	183,000	73.00	13,359,000	
トモニホールディングス	207,400	351.00	72,797,400	
フィデアホールディングス	161,400	170.00	27,438,000	
池田泉州ホールディングス	221,400	529.00	117,120,600	
SBIホールディングス	338,000	615.00	207,870,000	
ジャフコ	34,700	2,054.00	71,273,800	
大和証券グループ本社	2,637,000	365.00	962,505,000	
野村ホールディングス	5,443,200	341.00	1,856,131,200	
岡三証券グループ	228,000	350.00	79,800,000	
丸三証券	92,900	329.00	30,564,100	
東洋証券	107,000	172.00	18,404,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	310,000	335.00	103,850,000	
光世証券	80,000	86.00	6,880,000	
水戸証券	76,000	172.00	13,072,000	
いちよし証券	62,800	460.00	28,888,000	
松井証券	161,000	652.00	104,972,000	
だいこう証券ビジネス	17,900	313.00	5,602,700	
マネックスグループ	2,856	17,200.00	49,123,200	
カブドットコム証券	109,300	278.00	30,385,400	
極東証券	37,200	738.00	27,453,600	
岩井コスモホールディングス	27,000	347.00	9,369,000	
NKSJホールディングス	591,400	1,563.00	924,358,200	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	794,300	1,430.00	1,135,849,000	

ソニーフィナンシャルホールディングス	254,600	1,416.00	360,513,600	
第一生命保険	14,226	93,400.00	1,328,708,400	
東京海上ホールディングス	1,030,400	2,114.00	2,178,265,600	
T & Dホールディングス	912,200	886.00	808,209,200	
クレディセゾン	230,500	1,832.00	422,276,000	
芙蓉総合リース	26,700	2,317.00	61,863,900	
興銀リース	39,000	2,092.00	81,588,000	
東京センチュリーリース	65,100	1,615.00	105,136,500	
日本証券金融	119,100	390.00	46,449,000	
大阪証券金融	53,000	183.00	9,699,000	
ポケットカード	38,000	327.00	12,426,000	
リコーリース	21,800	1,849.00	40,308,200	
イオンクレジットサービス	99,500	1,611.00	160,294,500	
アコム	52,120	2,250.00	117,270,000	
ジャックス	163,000	319.00	51,997,000	
オリエントコーポレーション	542,000	167.00	90,514,000	
日立キャピタル	54,900	1,554.00	85,314,600	
オリックス	139,170	8,270.00	1,150,935,900	
三菱UFJリース	68,990	3,590.00	247,674,100	
NECキャピタルソリューション	12,900	1,148.00	14,809,200	
日本駐車場開発	3,720	4,400.00	16,368,000	
ヒューリック	317,900	551.00	175,162,900	
野村不動産ホールディングス	128,200	1,424.00	182,556,800	
常和ホールディングス	6,000	1,461.00	8,766,000	
パーク24	140,900	1,392.00	196,132,800	
三井不動産	1,255,000	1,719.00	2,157,345,000	
三菱地所	1,862,000	1,589.00	2,958,718,000	
平和不動産	51,300	972.00	49,863,600	
東京建物	517,000	329.00	170,093,000	
ダイビル	75,800	667.00	50,558,600	
東急不動産	579,000	483.00	279,657,000	
京阪神ビルディング	34,600	386.00	13,355,600	
住友不動産	637,000	2,243.00	1,428,791,000	
東宝不動産	31,500	457.00	14,395,500	
大京	419,000	198.00	82,962,000	
テーオーシー	107,400	440.00	47,256,000	
東京楽天地	46,000	303.00	13,938,000	
レオパレス21	156,100	259.00	40,429,900	
フジ住宅	38,500	423.00	16,285,500	
空港施設	30,500	379.00	11,559,500	
住友不動産販売	10,030	3,545.00	35,556,350	
ゴールドクレスト	25,000	1,174.00	29,350,000	
東栄住宅	18,900	861.00	16,272,900	
日本エスリード	11,800	715.00	8,437,000	
東急リバブル	26,400	1,167.00	30,808,800	
飯田産業	26,800	676.00	18,116,800	
日神不動産	18,300	440.00	8,052,000	
アーネストワン	45,400	1,126.00	51,120,400	
タカラレーベン	32,000	825.00	26,400,000	
サンヨーハウジング名古屋	142	83,400.00	11,842,800	
イオンモール	121,100	2,130.00	257,943,000	

フージャースコーポレーション	105	57,900.00	6,079,500
タクトホーム	181	83,300.00	15,077,300
トーセイ	394	35,850.00	14,124,900
エヌ・ティ・ティ都市開発	1,700	69,800.00	118,660,000
日本空港ビルデング	91,300	929.00	84,817,700
日本工営	95,000	278.00	26,410,000
ネクスト	14,900	709.00	10,564,100
日本M&Aセンター	13,900	2,692.00	37,418,800
アコーディア・ゴルフ	1,207	76,700.00	92,576,900
タケエイ	4,600	1,850.00	8,510,000
パソナグループ	301	48,000.00	14,448,000
リンクアンドモチベーション	168	31,850.00	5,350,800
GCAサヴィアングループ	127	99,600.00	12,649,200
エス・エム・エス	79	162,000.00	12,798,000
テンプホールディングス	39,500	1,019.00	40,250,500
クックパッド	6,400	2,423.00	15,507,200
学情	12,200	262.00	3,196,400
スタジオアリス	13,900	1,272.00	17,680,800
シミックホールディングス	11,400	1,177.00	13,417,800
NECフィールディング	22,800	961.00	21,910,800
総合警備保障	102,400	1,084.00	111,001,600
カカコム	37,500	2,837.00	106,387,500
ルネサンス	16,300	572.00	9,323,600
ツクイ	12,800	1,727.00	22,105,600
エムスリー	678	151,900.00	102,988,200
ベストプライダル	82	84,900.00	6,961,800
ディー・エヌ・エー	137,900	3,025.00	417,147,500
博報堂DYホールディングス	38,900	5,270.00	205,003,000
ぐるなび	21,600	891.00	19,245,600
ジェイコムホールディングス	6,800	677.00	4,603,600
PGMホールディングス	422	70,900.00	29,919,800
JPホールディングス	8,900	938.00	8,348,200
イーピーエス	172	226,000.00	38,872,000
アミューズ	9,500	1,576.00	14,972,000
ケネディクス	3,056	14,010.00	42,814,560
電通	257,800	2,016.00	519,724,800
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,356	8,630.00	11,702,280
ぴあ	9,800	1,070.00	10,486,000
イオンファンタジー	10,400	1,131.00	11,762,400
みらかホールディングス	73,800	3,345.00	246,861,000
アルプス技研	13,400	673.00	9,018,200
サニックス	46,600	250.00	11,650,000
オリエンタルランド	83,600	10,610.00	886,996,000
ダスキン	79,100	1,554.00	122,921,400
明光ネットワークジャパン	26,300	848.00	22,302,400
ファルコSDホールディングス	15,600	990.00	15,444,000
ラウンドワン	92,000	464.00	42,688,000
リゾートトラスト	44,300	1,620.00	71,766,000
ビー・エム・エル	18,400	2,102.00	38,676,800
ワタベウエディング	9,200	606.00	5,575,200
もしもしホットライン	47,300	1,175.00	55,577,500
東急コミュニティー	7,800	2,961.00	23,095,800

リソー教育	3,119	6,430.00	20,055,170	
ユー・エス・エス	31,650	8,780.00	277,887,000	
セントラルスポーツ	8,400	1,199.00	10,071,600	
フルキャストホールディングス	365	15,360.00	5,606,400	
リゾートソリューション	36,000	161.00	5,796,000	
リロ・ホールディング	9,000	3,100.00	27,900,000	
エイチ・アイ・エス	23,200	2,540.00	58,928,000	
共立メンテナンス	14,100	1,739.00	24,519,900	
イチネンホールディングス	30,600	470.00	14,382,000	
建設技術研究所	16,600	503.00	8,349,800	
燦ホールディングス	6,300	1,262.00	7,950,600	
東京テアトル	127,000	105.00	13,335,000	
よみうりランド	61,000	272.00	16,592,000	
東京都競馬	225,000	122.00	27,450,000	
常磐興産	112,000	124.00	13,888,000	
カナモト	37,000	1,047.00	38,739,000	
東京ドーム	232,000	265.00	61,480,000	
トランス・コスモス	37,800	857.00	32,394,600	
乃村工藝社	60,000	320.00	19,200,000	
藤田観光	78,000	296.00	23,088,000	
日本管財	10,600	1,490.00	15,794,000	
トーカイ	11,500	2,163.00	24,874,500	
白洋舎	36,000	211.00	7,596,000	
セコム	292,900	4,220.00	1,236,038,000	
セントラル警備保障	15,000	800.00	12,000,000	
丹青社	33,000	251.00	8,283,000	
メイテック	44,400	1,826.00	81,074,400	
アサツー ディ・ケイ	46,300	1,919.00	88,849,700	
応用地質	30,500	950.00	28,975,000	
船井総合研究所	32,500	538.00	17,485,000	
進学会	13,900	298.00	4,142,200	
ベネッセホールディングス	86,100	3,600.00	309,960,000	
イオンディライト	27,000	1,697.00	45,819,000	
ナック	6,900	1,865.00	12,868,500	
ニチイ学館	55,800	649.00	36,214,200	
ダイセキ	43,900	1,100.00	48,290,000	
合計	415,009,652		289,850,383,360	

(b) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引に関する注記）」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年1月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成24年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。